

平成26年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 9 4 号

平成 27 年(2015 年) 9 月 3 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 奥 村 芳 正

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 北 川 正 雄

平成 26 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の方法	1	頁
第3	審査の結果	1	頁
第4	審査の意見	2	頁
第5	決算の概要	10	頁
1	総括	10	頁
	(1) 歳入歳出決算の状況	10	頁
	(2) 実質収支・単年度収支の状況	11	頁
	(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況	12	頁
	(4) 資金収支の状況	14	頁
	(5) 財政指標の状況	15	頁
2	一般会計	17	頁
	(1) 歳入決算の状況	17	頁
	(2) 歳出決算の状況	26	頁
	(3) 県債残高・基金残高の状況	35	頁
3	特別会計	37	頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計	37	頁
	(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37	頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	38	頁
	(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計	38	頁
	(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	39	頁
	(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	39	頁
	(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	40	頁
	(8) 公債管理特別会計	40	頁
	(9) 流域下水道事業特別会計	41	頁
	(10) 土地取得事業特別会計	41	頁

(11) 用品調達事業特別会計	4 2 頁
(12) 収入証紙特別会計	4 2 頁
(13) 公営競技事業特別会計	4 3 頁
4 財 産	4 4 頁
別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	4 7 頁
別表 2 一般会計歳入決算	4 8 頁
別表 3 県税収入決算	5 0 頁
別表 4 一般会計歳出決算	5 2 頁
別表 5 特別会計歳入決算	5 4 頁
別表 6 特別会計歳出決算	5 6 頁
別表 7 財産状況	5 8 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	6 1 頁
第 2 審査の結果および意見	6 1 頁
第 3 運用の状況	6 1 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 滋賀県一般会計歳入歳出決算
- 滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算
- 滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成26年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、総合政策部所管に係る部分については、北川正雄監査委員を除斥した。

第3 審査の結果

平成26年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成26年度県予算の概要と執行状況について

県においては、平成10年度以来、6次にわたる財政構造改革の取組により、毎年度、収支均衡を達成しつつ、併せて、基金残高や県債残高などにおいては、改革の成果が一定表れているものの、今後の経済情勢や地方財政対策の動向等に左右される面も大きく、また財源不足額の拡大も懸念されるなど、依然厳しい状況であった。

こうした状況の中で、平成26年度当初予算は、平成23年3月に策定した「滋賀県基本構想」と「滋賀県行財政改革方針」の計画期間の最終年度に当たり、目標達成に向けた仕上げの予算として、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指し、一般会計にあつては、当初予算額5,153億1千万円となり、予算規模は、2年続けて増加した。

予算の執行においては、基本構想に掲げた未来戦略プロジェクトのもと8つの重点テーマ（①子育て・子育て応援、②働く場への橋架け、③地域を支える医療福祉・在宅看取り、④低炭素社会実現、⑤琵琶湖の再生、⑥滋賀の未来成長産業、⑦地域の魅力まると産業化、⑧みんなで命と暮らしを守る安全・安心）を設定し、各種施策に取り組みました。

さらに、「滋賀の未来を担う子どもの命を守る」、「不安を安心に変える災害への備え」、「中小企業の活性化」、「再生可能エネルギーの戦略的な振興」および「女性の活躍推進」という基本構想策定後に顕在化してきた課題等への新たな施策展開にも取り組みました。

2 平成26年度決算の概要と財政指標について

平成26年度の一般会計の決算は、前年度と比べて、危機管理センター整備等の防災対策を着実に推進したこと、子育て支援対策臨時特例基金等を活用した事業や平成25年台風第18号による被害の復旧事業が増加したことなどの要因により、予算現額5,346億9千9百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）に対し、歳入決算額5,155億8千8百万円（前年度対比0.1%増）、歳出決算額5,111億1千1百万円（前年度対比0.4%増）となり、歳入、歳出ともに2年連続の増加となった。

歳入歳出差引額44億7千6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源36億6千9百万円を差し引いた実質収支額は8億7百万円で、前年度の実質収支額8億7千2百万円を差し引いた単年度収支額は6千5百万円のマイナスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額1,943億3千4百万円に対し、歳入決算額が1,938億8千1百万円（前年度対比6.2%減）で、歳出決算額は1,903億6千6百万円（前年度対比6.2%減）となった。

歳入歳出差引額35億1千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源2億6千1百万円を

差し引いた実質収支額は32億5千3百万円、前年度の実質収支額33億2千4百万円を差し引いた単年度収支額は7千1百万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入にあつては、県税収入は、個人県民税や法人二税が増収となったことから、総額で前年度を上回った。

地方交付税は、普通交付税の増により増加し、また、消費税率の引上げにより地方消費税清算金が、地方法人特別譲与税の増加等により地方譲与税が大きく増加した。

一方、県債発行額は、789億4百万円で3年ぶりに前年度より減少した。

歳出にあつては、子育て支援対策臨時特例基金や地域医療介護総合確保基金を活用した事業費や、給与カット終了に伴う職員給与費、平成25年台風第18号による被害への対応のための復旧事業費の増などの要因により、歳出決算額は前年度に比べて18億3千3百万円増加した。

基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成26年度末残高は、前年度末に比べ22億9千1百万円増加し、333億4千万円となった。

また、県債残高は123億1千8百万円増加し、1兆568億3千1百万円となったが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は6,385億4千1百万円となり、5年連続の減少となった。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.529と前年度に比べ0.002ポイントとわずかながら上昇したものの、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、92.9%と前年度に比べ0.7ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率についても22.3%と前年度と比べ0.3ポイント悪化していることから、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

3 持続可能な財政基盤の確立について

本県では、経済情勢の悪化等により生じた多額の財源不足に対応するため、6次にわたり財政構造改革に取り組んできた。

我が国の経済は、リーマンショック後に大幅に景気が悪化し、その後も東日本大震災の影響等により経済が低迷する状態が続いていたが、政府の金融・経済対策等により、次第に日本経済に回復の動きが広がり、経済の好循環が見られるようになった。

これらの取組や経済情勢の好転により、収支について、一定の改善が図られ、平成24年度に「財政健全化に向けた取組について」において、財政運営の指針として掲げた財源調整的な基金残高の確保、および臨時財政対策債を除く県債残高の縮減を図ることができた

ところである。

こうした一方で、人口減少や少子高齢化の進行、地球温暖化、異常気象による災害、公共施設の老朽化など、今なお解決すべき多くの行政課題に直面している。

特に、人口減少・少子高齢化の問題は、国・地方が総力を挙げて取り組むべき重要な課題となっており、これまで人口増加県であった本県も、平成 26 年 10 月 1 日現在の推計人口が前年同月比で 48 年ぶりの減少となり、いよいよ人口減少局面に入ったと推測されることから、少子高齢化の進行と併せて、県の財政面への影響や地域活力の低下など様々な問題の発生が懸念されているところである。

このため、「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成 27 年度から平成 30 年度までの滋賀県庁における行政運営の基本的な考え方と具体的な取組内容として「滋賀県行政経営方針」を策定し、経営的な視点のもとで、滋賀県庁が有する資源の有効活用を積極的に図り、県民の期待に応えていくこととして取り組んでいる。

本県の財政状況は、収支についての一定の改善等が図られてきているものの、財政需要は今後も増大することが見込まれるところであり、今後の行財政経営に当たっては、平成 27 年 3 月に策定された「滋賀県行政経営方針」のものと的確に取り組まれるとともに、特に持続可能な財政基盤の確立を図るため、以下の取組を徹底されたい。

(1) 財政運営の健全化に向けて

引き続き増大することが見込まれる財政需要に的確に対応していくため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を県政における重要課題等へ重点的かつ効果的に活用されるとともに、取組の成果が見えるよう定めた財源調整的な基金の残高および臨時財政対策債を除く県債残高についての 2 つの目標達成に努めるなど、財政運営の健全化に向け取り組まれたい。

国内の経済状況は、緩やかな回復基調が続いており、県内景気についても、一部に弱い動きがあるものの緩やかに持ち直しているが、先行きについては、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があるとされている。

こうした中、本県では県税収入のうち、経済状況の影響をより受けやすい法人関係税が税収の約 4 分の 1 を占めていることから、税収確保に最大限の努力を払われ、併せて、地方の担うべき行政を着実に進めるため、引き続き、地方交付税をはじめとする地方税財源の確保について、充実・強化が図られるよう、国に対し働きかけられたい。

さらに、将来にわたり、健全な財政運営を確実なものとするため、地方公共団体の財政

の健全化に関する法律に基づく指標が、「早期健全化基準」等を上回らないようにするとともに、同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体の財政の健全化に向け、着実な対応を図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置きコスト意識を一層働かせるとともに、更なる歳出の削減に取り組まれたい。県単独補助金等についても、効果の把握と所要の見直しを行うよう努められたい。

国体開催に向けた施設整備など計画されている事業においては、整備内容の精査や経費の平準化を図るほか、その他の投資的経費についても、必要性や効果、緊急度、優先順位等を見極めた上で、将来世代における公債費負担の軽減と財政の持続可能性を高めるため「選択と集中」による投資的経費の重点化を図られたい。

また、建築物やインフラ施設等について老朽化が進み、今後、順次更新時期や大規模改修等を要する時期を迎えることから、今後の財政状況や人口動態等も踏まえて、更新・統廃合・長寿命化等の対応方針を長期的な観点から定める「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進されたい。

滋賀県行政経営方針に基づき、様々な課題を県民と共有し、ともに乗り越えていくため、開かれた県政のもとで、県民との対話を重ね、共感を広げ、県民をはじめとする多様な主体との協働へとつながる行政経営を行うことにより、県民が主役の県政の実現を目指されたい。

地域や県民の暮らしの中にある課題に対して有効に取り組むことができるよう、業務全般に係る効率化等を図りつつ、横つなぎの総合行政を更に推進するとともに、職員や組織の力を高め、県庁力の最大化を図ることにより、県民の期待と信頼に応え、より質の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

(1) 歳入関係について

ア 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、56億6千4百万円で、そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、48億6千万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、31億6千5百万円で、前年度に比べ

額では2億5千2百万円、率で7.4%の減少となっているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。

特に、県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）の4分の3以上を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」による直接徴収、合同捜索チームの派遣、共同徴収などの取組を継続するとともに、県と市町の税務事務の共同実施による効果的・効率的な徴収体制の整備など、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、一丸となって市町との連携強化に創意と工夫を重ね、収入未済額の更なる縮減に取り組まれたい。

あわせて、特別徴収を行うべき事業者に対して特別徴収税額を通知し納税義務を課す取組を、平成28年度課税においては全市町で実施できるよう市町の支援に努められたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより、前年度に比べて3億4千9百万円（27.2%）増加し、16億3千3百万円となっているので、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額については、前年度に比べ、6百万円（1.1%）減少しているものの、なお6億1千3百万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、平成24年度から平成26年度を集中整理期間と位置付け、平成24年3月に策定した「税外未収金対策にかかるガイドライン」に基づき、全庁的な対策強化、意識の向上を図るとともに、税外未収金処理方針検討委員会を設置し、税外未収金の共同管理の取組を実施された。共同管理においては、平成26年度末までに、約3千6百万円を回収できたところであるが、この取組による未収金の回収に一層努めるとともに、更なる収入未済の解消に努められたい。

また、収納方法については県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、自動車税はコンビニ収納も利用できるが、その他の債権については納入通知書による支払いが多くを占め、取り扱う金融機関、時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の多様化について拡充を図られたい。

(2) 歳出関係について

ア 業務委託契約等の適正な執行について

業務委託等において誤った数量により仕様書の作成や積算を行っていた事例、業務完了後の検査・検収が適正になされていなかった事例が見受けられたので、適正な事務執行に努められたい。

イ 工事等の入札・契約事務の適正な執行について

工事等の入札後に、設計積算額に誤りがあることや落札業者に入札参加資格がないことが判明し、落札決定を取り消した事例が見受けられた。

設計積算から入札、契約、支出に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に努められたい。

ウ 職員手当・旅費の適正な支給について

職員の通勤手当において認定誤りによる過払い、特殊勤務手当では実績の確認が不十分であったことによる支給漏れや過払いの事例等が見受けられた。

また、旅費の支給についても、誤って雑費が支給されていた事例や用務先から旅費が支給されるにもかかわらず支給手続きをしていた事例が見受けられた。

過払いや不支給等が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

ア 未利用県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地籍測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、2億6千3百万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては3箇所の貸付実績が得られているが、今後も引き続き積極的に取り組まれたい。

イ 公共施設等マネジメントの着実な推進

高度経済成長期に整備された公共施設等の老朽化問題に対応するため、建築物についてはファシリティマネジメント、インフラ施設等についてはアセットマネジメントの取組を推進されているが、人口減少や少子高齢化の進展など、将来の社会情勢等の変化を十分踏まえながら、総合的、中長期的な観点から、公共施設等の適切かつ効果的な管理を一層推進されたい。

指定管理者により管理されている公の施設については、指定管理者と一層緊密な連携のもと、取組を進められたい。

ウ 物品の適切な管理、処分と有効活用

物品について、現物確認ができなかった事例が散見されたこと、また処分手続きが適正

でなかった事例が散見されたことから、物品は財産であることを踏まえ、適正に管理されたい。

さらに、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられたので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれなくなった場合は、他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

なお、処分にあたっては売却等収入の確保にも努められたい。

(4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に要する経費支出は多額となっている。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことを改めて認識するよう、交通安全教育を更に徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた効果的な取組に努められたい。

また、職員の意識の高揚と注意喚起を図り、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

(5) 省エネ・省資源の取組について

県は、行政機関であるとともに、経済活動の中での大規模な事業者かつ消費者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道、紙などの使用量の削減や、ごみの減量化等に取り組んできたところである。

平成 26 年度は、厳しい電力需給状況を踏まえ、率先して省エネ、節電に取り組み、平成 22 年度比で 15%削減を目安に全庁での徹底した節電対策に取り組んだところ、本庁舎においては、30.1%の節電をすることができた。

しかし、環境にやさしい県庁率先行動計画におけるエネルギー使用量の削減目標（平成 21 年度比 9%）達成には更なる取組を促進することが必要である。

また、紙の使用量削減に向けては、ペーパーリユースシステムの試験導入や使用量を大きく減少された事例集を作成し、その周知を図られているが、依然として増加している傾向にあることから、一層の取組の徹底を図られたい。

県の事務事業の執行にあたっては、環境にやさしい県庁率先行動計画に基づき、職場における省エネルギー、省資源等の取組を一層推進するとともに、経費の節減にもつなげられたい。

(6) 地方公会計の整備について

地方公会計については、国において平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成することとされている。

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を一層効果的・効率的に活用していく取組を行うことは極めて重要であることから、的確な取組を進められたい。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであるが、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

また、定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況（47頁、別表1参照）

歳入歳出決算の状況は次の〔表1〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,290億3千3百万円に対して歳入決算額は7,094億6千9百万円で、前年度に比べ122億2百万円（1.7%）の減少、歳出決算額は7,014億7千7百万円で、前年度に比べ106億8千万円（1.5%）の減少となっている。また、歳入歳出差引額は79億9千1百万円で、前年度に比べ15億2千1百万円（16.0%）の減少となっている。

一般会計は、予算現額5,346億9千9百万円に対して歳入決算額は5,155億8千8百万円、歳出決算額は5,111億1千1百万円で、歳入歳出差引額は44億7千6百万円となっている。

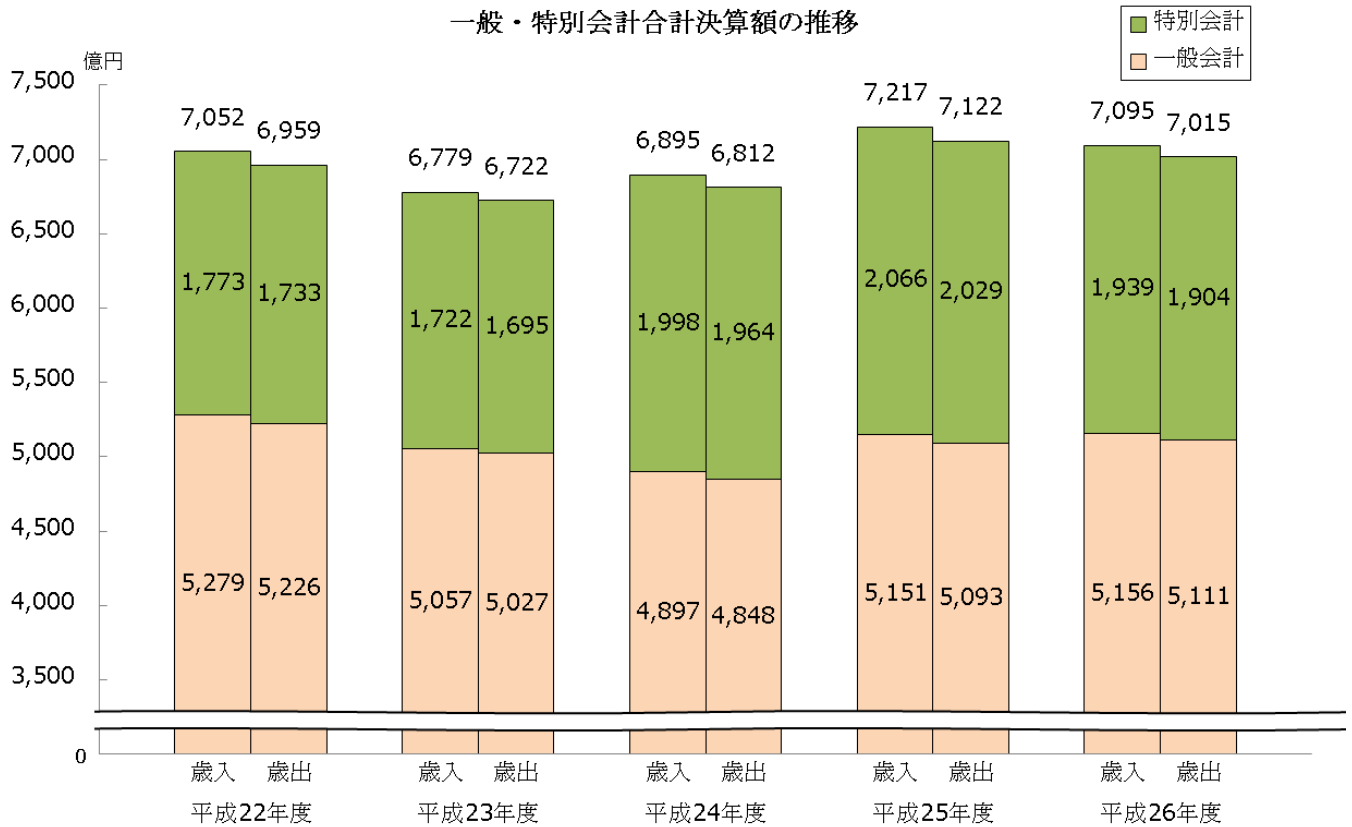
特別会計（13会計）は、予算現額1,943億3千4百万円に対して歳入決算額は1,938億8千1百万円、歳出決算額は1,903億6千6百万円で、歳入歳出差引額は35億1千4百万円となっている。

〔表1〕 歳入歳出決算の状況

（単位：円、%）

区 分	平成26年度			平成25年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予 算 現 額	534,699,438,350	194,334,122,272	729,033,560,622	749,703,145,070	△ 20,669,584,448	△ 2.8
歳 入 決 算 額	515,588,001,984	193,881,592,064	709,469,594,048	721,672,226,575	△ 12,202,632,527	△ 1.7
歳 出 決 算 額	511,111,042,299	190,366,835,477	701,477,877,776	712,158,530,719	△ 10,680,652,943	△ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	4,476,959,685	3,514,756,587	7,991,716,272	9,513,695,856	△ 1,521,979,584	△ 16.0
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	△ 19,111,436,366	△ 452,530,208	△ 19,563,966,574	△ 28,030,918,495	
	歳出決算額の増減額	△ 23,588,396,051	△ 3,967,286,795	△ 27,555,682,846	△ 37,544,614,351	
	歳入決算額の比率	96.4	99.8	97.3	96.3	
	歳出決算額の比率	95.6	98.0	96.2	95.0	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額79億9千1百万円から翌年度へ繰り越すべき財源39億3千1百万円を差し引いて40億6千万円となっている。また、前年度の実質収支額41億9千7百万円を差し引いた単年度収支額は1億3千6百万円のマイナスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額44億7千6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源36億6千9百万円を差し引いて8億7百万円となっている。また、前年度の実質収支額8億7千2百万円を差し引いた単年度収支額は6千5百万円のマイナスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額35億1千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源2億6千1百万円を差し引いて32億5千3百万円となっている。また、前年度の実質収支額33億2千4百万円を差し引いた単年度収支額は7千1百万円のマイナスとなっている。

[表2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度	前年度対比		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	4,476,959,685	3,514,756,587	7,991,716,272	9,513,695,856	△ 1,521,979,584	△ 16.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	3,669,127,180	261,378,817	3,930,505,997	5,076,916,864	△ 1,146,410,867	△ 22.6
	事故繰越し繰越額	515,000	0	515,000	239,195,000	△ 238,680,000	△ 99.8
	計	3,669,642,180	261,378,817	3,931,020,997	5,316,111,864	△ 1,385,090,867	△ 26.1
実質収支額	807,317,505	3,253,377,770	4,060,695,275	4,197,583,992	△ 136,888,717	△ 3.3	
単年度収支額	△ 65,458,164	△ 71,430,553	△ 136,888,717	296,192,881	△ 433,081,598	—	

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の〔表3〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は62億7千8百万円で、前年度に比べ3千1百万円(0.5%)の増加となっている。

一般会計の収入未済額は56億6千4百万円で、前年度に比べ3千8百万円(0.7%)の増加となっている。これは個人県民税が減少したものの、主に行政代執行費弁償金が増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は6億1千3百万円で、前年度に比べ6百万円(1.1%)の減少となっている。

[表3]

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	3,968,535,517	4,259,399,197	△ 290,863,680	△ 6.8
	(除 徴収猶予額)	(3,165,155,046)	(3,417,166,143)	(△ 252,011,097)	(△ 7.4)
	分担金及び負担金	41,494,271	45,638,331	△ 4,144,060	△ 9.1
	使用料及び手数料	83,753,412	77,534,807	6,218,605	8.0
	財産収入	1,722,024	3,131,587	△ 1,409,563	△ 45.0
	諸 収入	1,568,735,917	1,239,988,830	328,747,087	26.5
	加算金(県税)	62,581,373	82,510,191	△ 19,928,818	△ 24.2
	その他	1,506,154,544	1,157,478,639	348,675,905	30.1
	計 (除 徴収猶予額)	5,664,241,141 (4,860,860,670)	5,625,692,752 (4,783,459,698)	38,548,389 (77,400,972)	0.7 (1.6)
特別会計	母子および寡婦福祉資金	36,678,391	37,790,711	△ 1,112,320	△ 2.9
	中小企業支援資金	529,251,091	529,251,091	0	0.0
	就農支援資金	15,335,098	21,547,068	△ 6,211,970	△ 28.8
	林業・木材産業改善資金	3,912,041	4,056,041	△ 144,000	△ 3.6
	沿岸漁業改善資金	28,784,111	27,934,111	850,000	3.0
	計	613,960,732	620,579,022	△ 6,618,290	△ 1.1
合 計 (除 徴収猶予額)		6,278,201,873 (5,474,821,402)	6,246,271,774 (5,404,038,720)	31,930,099 (70,782,682)	0.5 (1.3)

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は3億3千9百万円で、前年度に比べ1千2百万円（3.6%）の減少となっている。

一般会計の不納欠損額は3億3千9百万円で、前年度に比べ1千2百万円（3.7%）の減少となっている。これは主に、県税の個人県民税、法人事業税および自動車税にかかる不納欠損額が減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は202千円で、前年度に比べ181千円（861.9%）の増加となっている。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	310,347,219	332,090,517	△ 21,743,298	△ 6.5
	分担金及び負担金	8,872,718	7,775,902	1,096,816	14.1
	使用料及び手数料	307,549	0	307,549	皆増
	諸 収 入	19,653,445	12,172,549	7,480,896	61.5
	計	339,180,931	352,038,968	△ 12,858,037	△ 3.7
特別会計	母子および寡婦福祉資金	202,000	21,000	181,000	861.9
	計	202,000	21,000	181,000	861.9
合 計		339,382,931	352,059,968	△ 12,677,037	△ 3.6

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は101事業210億3千3百万円で、前年度に比べ12事業が増加したものの、109億3千7百万円（34.2%）の減少となっている。

一般会計の繰越額は99事業198億9千6百万円で、前年度に比べ12事業が増加したものの、102億4千4百万円（34.0%）の減少となっている。その内訳は、繰越明許費が98事業198億9千5百万円で、事故繰越しが1事業515千円である。

特別会計の繰越額は2事業11億3千7百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、6億9千2百万円（37.8%）の減少となっている。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)	
一般会計	繰越 明許費	事業数	98事業	85事業	13事業	—
		金額	19,895,709,733	29,901,898,350	△ 10,006,188,617	△ 33.5
	事故 繰越し	事業数	1事業	2事業	△ 1事業	—
		金額	515,000	239,195,000	△ 238,680,000	△ 99.8
	計	事業数	99事業	87事業	12事業	—
		金額	19,896,224,733	30,141,093,350	△ 10,244,868,617	△ 34.0
特別会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,137,397,993	1,829,574,272	△ 692,176,279	△ 37.8
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,137,397,993	1,829,574,272	△ 692,176,279	△ 37.8
合 計	事業数	101事業	89事業	12事業	—	
	金額	21,033,622,726	31,970,667,622	△ 10,937,044,896	△ 34.2	
予算現額に占める割合		2.9	4.3	△ 1.4	—	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初に県債の償還に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用で対処された。また、税込全体としては、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益が増加したことにより、法人二税が大幅に増収となったことなどから、資金収支は改善した。

その結果、次項の [表 6] のとおり、資金の不足した日数は 87 日であり、前年度に比べ 14 日の減少となっている。一日平均不足額は 157 億 4 千 7 百万円となり、前年度に比べ 11 億 2 千 9 百万円 (6.7%) の減少となっている。また、借入金利が低下した影響も含め、支払利息は 6 百万円となり、前年度に比べ 6 百万円 (48.1%) の減少となっている。

一方、資金を運用した日数は 197 日となり、前年度に比べ 16 日の減少となっている。また、一日平均運用額は 174 億 1 千 9 百万円で、前年度に比べ 6 千 1 百万円 (0.4%) の増加となっている。運用において運用利率が平均で減少したため、受取利息は 9 百万円となり、前年度に比べ 1 百万円 (11.3%) の減少となっている。

[表 6]

資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
調達	資金不足日数	87日	101日	△ 14日	△ 13.9
	一日平均不足額	15,747,126,436	16,876,237,624	△ 1,129,111,188	△ 6.7
	支払利息	6,813,865	13,131,793	△ 6,317,928	△ 48.1
運用	資金運用日数	197日	213日	△ 16日	△ 7.5
	一日平均運用額	17,419,667,054	17,358,273,401	61,393,653	0.4
	受取利息	9,982,976	11,255,917	△ 1,272,941	△ 11.3

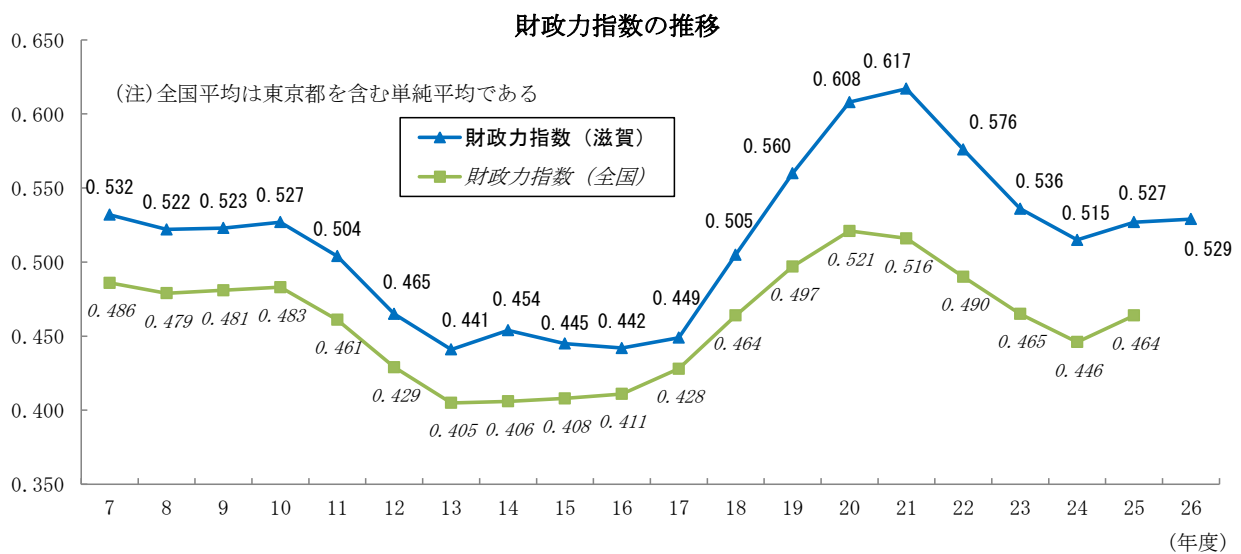
(5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は0.529となっており、前年度の0.527から上昇している。



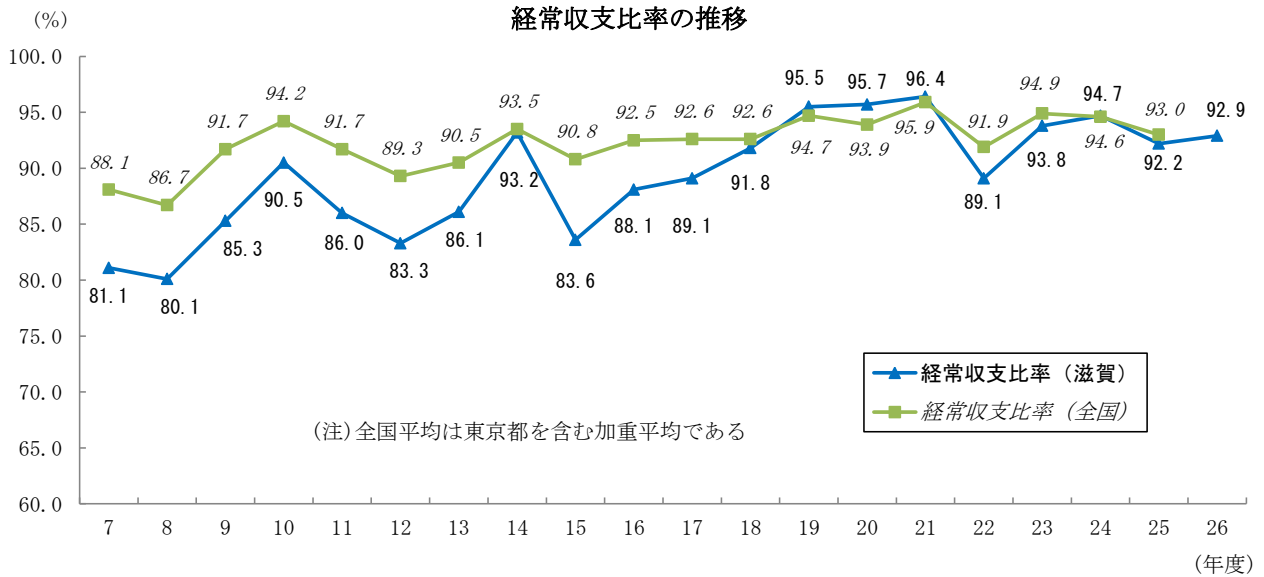
イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された

一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかをみるものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

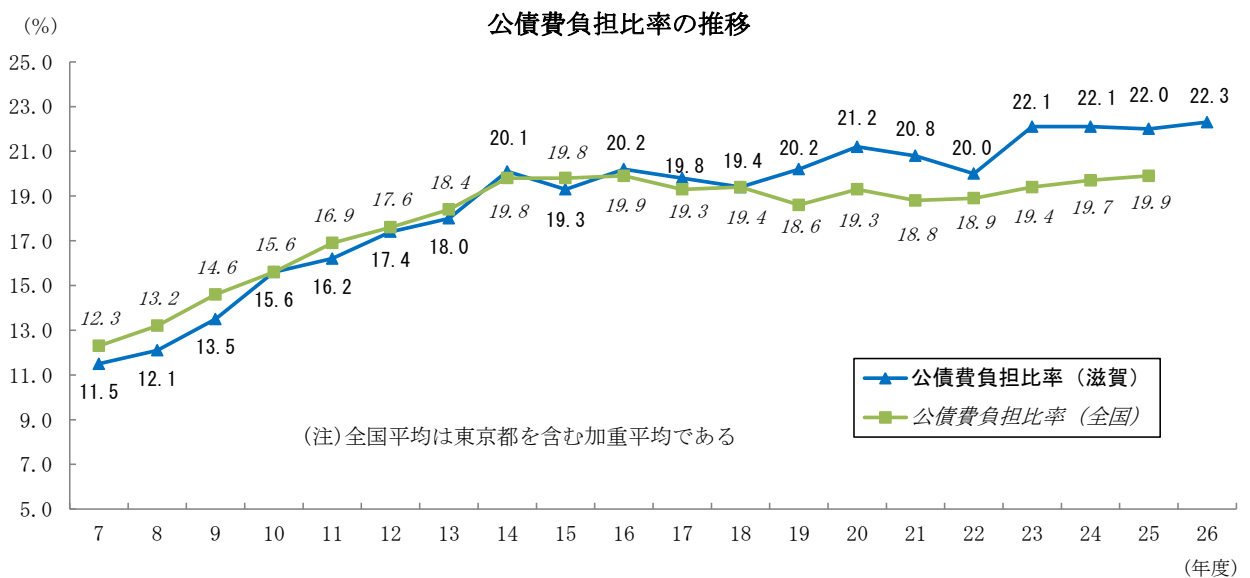
本年度は、92.9%で前年度に比べ0.7ポイント悪化している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、22.3%で前年度に比べ0.3ポイント悪化している。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

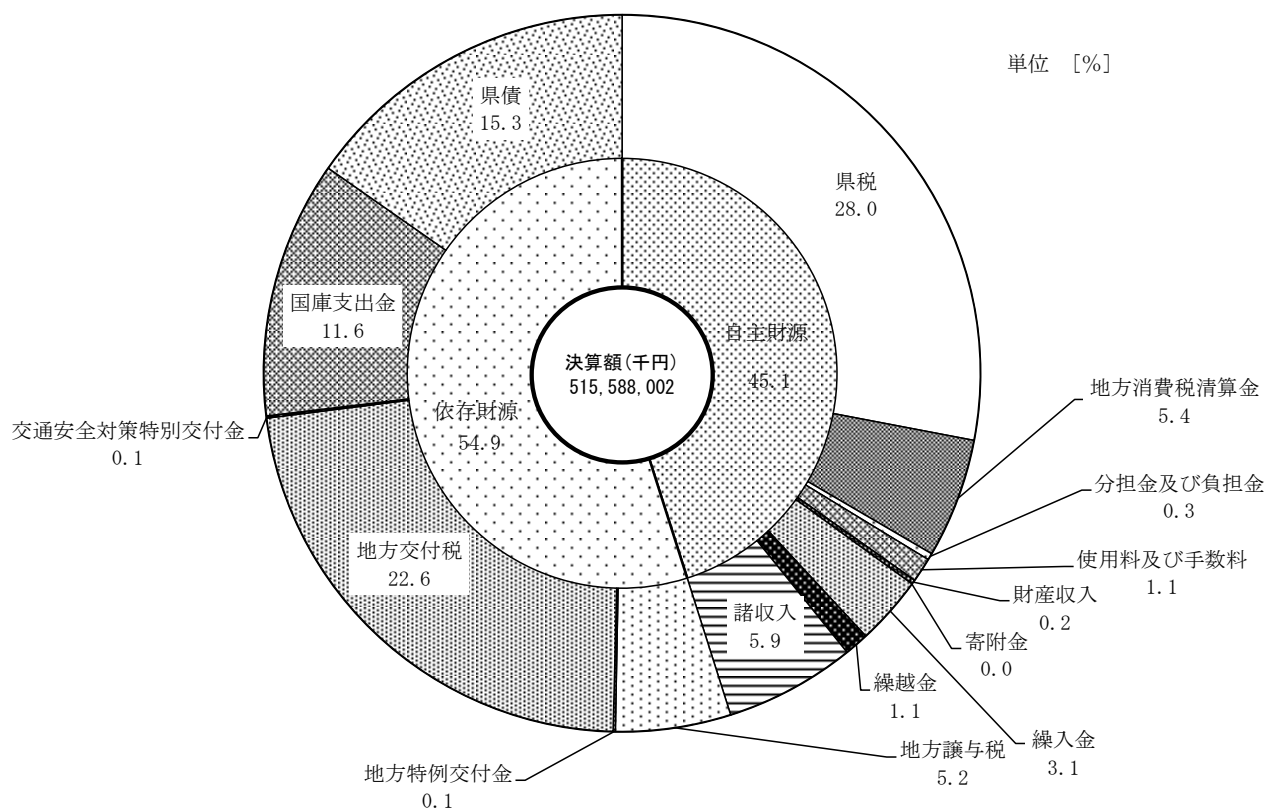
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,324億7百万円で前年度に比べ17億7千3百万円(0.8%)の増加となっている。これは主に、県税が増収となったことや、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は2,831億8千万円で前年度に比べ12億6千2百万円(0.4%)の減少となっている。これは主に、県債や国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は45.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は15.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

歳入決算性質別の状況(構成比)



※ 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。(以下、同様)

[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	県 税	144,548,129,396	28.0	139,187,251,419	27.0	5,360,877,977	3.9
	地方消費税清算金	28,118,149,544	5.4	23,200,558,150	4.5	4,917,591,394	21.2
	分担金及び負担金	1,319,691,666	0.3	1,552,345,749	0.3	△ 232,654,083	△ 15.0
	使用料及び手数料	5,562,004,502	1.1	4,239,950,898	0.8	1,322,053,604	31.2
	財 産 収 入	942,225,557	0.2	3,796,493,983	0.8	△ 2,854,268,426	△ 75.2
	寄 附 金	41,457,833	0.0	678,905,301	0.1	△ 637,447,468	△ 93.9
	繰 入 金	15,874,279,995	3.1	18,470,595,650	3.6	△ 2,596,315,655	△ 14.1
	繰 越 金	5,800,013,304	1.1	4,958,969,059	1.0	841,044,245	17.0
	諸 収 入	30,201,229,407	5.9	34,548,686,648	6.7	△ 4,347,457,241	△ 12.6
	計	232,407,181,204	45.1	230,633,756,857	44.8	1,773,424,347	0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	27,070,822,082	5.2	22,939,246,043	4.5	4,131,576,039	18.0
	地方特例交付金	680,680,000	0.1	701,204,000	0.1	△ 20,524,000	△ 2.9
	地 方 交 付 税	116,566,904,000	22.6	113,442,706,000	22.0	3,124,198,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	403,480,000	0.1	454,355,000	0.1	△ 50,875,000	△ 11.2
	国 庫 支 出 金	59,554,634,698	11.6	62,914,985,062	12.2	△ 3,360,350,364	△ 5.3
	県 債	78,904,300,000	15.3	83,991,200,000	16.3	△ 5,086,900,000	△ 6.1
	計	283,180,820,780	54.9	284,443,696,105	55.2	△ 1,262,875,325	△ 0.4
合 計		515,588,001,984	100.0	515,077,452,962	100.0	510,549,022	0.1

イ 歳入決算款別状況（４８～４９頁、別表２参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表８〕のとおりで、予算現額５，３４６億９千９百万円に対し、調定額は５，２１５億９千１百万円、収入済額は５，１５５億８千８百万円で、予算現額に対する収入率は９６．４％、調定額に対する収入率は９８．８％となっている。

収入済額の主なものは、県税１，４４５億４千８百万円、地方交付税１，１６５億６千６百万円、県債７８９億４百万円、国庫支出金５９５億５千４百万円および諸収入３０２億１百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ５億１千万円（０．１％）の増加となっており、これは主に、県税、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は３億３千９百万円で、前年度に比べ１千２百万円（３．７％）の減少となっており、これは諸収入、分担金及び負担金は増加したものの、県税が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は５６億６千４百万円で、前年度に比べ３千８百万円（０．７％）の増加となっており、これは県税、分担金及び負担金は減少したものの、諸収入、使用料及び手数料が増加したことによるものである。

〔表８〕 歳入決算款別の状況

（単位：円、％）

区 分	平成 26 年 度					収 入 率	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額	対調定額
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
県 税	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	310,347,219	3,968,535,517 (3,165,155,046)	100.3	97.1
地方消費税清算金	28,118,000,000	28,118,149,544	28,118,149,544	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	27,153,417,000	27,070,822,082	27,070,822,082	0	0	99.7	100.0
地方特例交付金	680,680,000	680,680,000	680,680,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	116,293,734,000	116,566,904,000	116,566,904,000	0	0	100.2	100.0
交通安全対策特別交付金	420,000,000	403,480,000	403,480,000	0	0	96.1	100.0
分担金及び負担金	1,323,990,000	1,370,058,655	1,319,691,666	8,872,718	41,494,271	99.7	96.3
使用料及び手数料	5,525,281,000	5,646,065,463	5,562,004,502	307,549	83,753,412	100.7	98.5
国庫支出金	68,623,693,625	59,554,634,698	59,554,634,698	0	0	86.8	100.0
財産収入	934,802,000	943,947,581	942,225,557	0	1,722,024	100.8	99.8
寄附金	43,661,000	41,457,833	41,457,833	0	0	95.0	100.0
繰入金	16,527,471,000	15,874,279,995	15,874,279,995	0	0	96.0	100.0
繰越金	5,800,012,635	5,800,013,304	5,800,013,304	0	0	100.0	100.0
諸収入	30,179,996,090	31,789,618,769	30,201,229,407	19,653,445	1,568,735,917	100.1	95.0
県債	88,914,700,000	78,904,300,000	78,904,300,000	0	0	88.7	100.0
平成26年度歳入合計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931	5,664,241,141 (4,860,860,670)	96.4	98.8
平成25年度歳入合計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968	5,625,692,752 (4,783,459,698)	94.8	98.9
増 減	△ 8,730,100,030	536,239,374	510,549,022	△ 12,858,037	38,548,389 (77,400,972)		

（注）収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収着予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（50～51頁、別表3参照）

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
144,160,000,000	144,548,129,396	310,347,219	3,968,535,517 (3,165,155,046)	388,129,396	100.3%
148,827,012,132					97.1%

(注) 収入未済額欄の下端（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額1,441億6千万円に対して、収入済額は1,445億4千8百万円で、3億8千8百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ53億6千万円（3.9%）の増加となっている。

不納欠損額は3億1千万円で、前年度に比べ2千1百万円（6.5%）の減少となっている。

収入未済額は39億6千8百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ2億9千万円（6.8%）の減少となっている。これは主に、個人県民税、不動産取得税および軽油引取税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	増減率
個人県民税	2,507,835	2,650,657	△ 142,822	△ 5.4
不動産取得税	563,027	637,171	△ 74,144	△ 11.6
軽油引取税	440,104	499,706	△ 59,602	△ 11.9
自動車税	264,685	304,105	△ 39,420	△ 13.0
法人事業税	87,122	70,762	16,360	23.1

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は398億9百万円で前年度に比べ55億1百万円（16.0%）の増加となり、その他諸税の収入済額は1,047億3千8百万円で、前年度に比べ1億4千1百万円（0.1%）の減少となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、27.5%となり前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

税目別収入済額の決算状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 C/B	主な増減理由
県民税	個人	62,373,261,155	60,794,698,033	1,578,563,122	2.6	
	法人	52,773,212,901	52,346,996,646	426,216,255	0.8	昨年に引き続き株価の上昇や企業の配当の増加などにより、個人県民税配当割が増収となった
	法人	8,889,023,333	7,686,661,113	1,202,362,220	15.6	円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益が増加するとともに、特に一般機械器具製造業等が好調であったことなどから、大幅な増収となった
	利子割	711,024,921	761,040,274	△ 50,015,353	△ 6.6	預貯金利子等の減少により減収となった
事業税	個人	32,234,116,968	27,869,462,724	4,364,654,244	15.7	
	個人	1,313,505,644	1,248,375,359	65,130,285	5.2	景気回復で課税人員や1人当たりの課税所得が増となり、増収となった
	法人	30,920,611,324	26,621,087,365	4,299,523,959	16.2	円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益が増加するとともに、特に一般機械器具製造業等が好調であったことなどから、大幅な増収となった
地方消費税	譲渡割	11,852,387,071	10,853,663,117	998,723,954	9.2	
	譲渡割	11,627,954,492	10,712,724,217	915,230,275	8.5	税率の引上げの影響により増収となった
	貨物割	224,432,579	140,938,900	83,493,679	59.2	税率の引上げの影響により増収となった
不動産取得税	3,827,458,858	3,787,776,538	39,682,320	1.0	非木造家屋の新築取得分が増加したため、増収となった	
県たばこ税	1,602,296,827	1,778,462,503	△ 176,165,676	△ 9.9	喫煙者率の低下に伴い、たばこ全体の売上本数が減少したため、減収となった	
ゴルフ場利用税	1,119,908,944	1,171,015,457	△ 51,106,513	△ 4.4	利用者数が減少している中で非課税対象者等が増加するとともに、平均税率が低下したため、減収となった	
自動車取得税	948,497,900	2,171,719,074	△ 1,223,221,174	△ 56.3	新車販売台数の減少や税率の引下げにより減収となった	
軽油引取税	12,307,520,791	12,225,913,652	81,607,139	0.7	軽油需要が横ばいであったことから、昨年度とほぼ同額となった	
自動車税	18,219,300,982	18,477,146,160	△ 257,845,178	△ 1.4	普通自動車から軽自動車への乗り換えや、税の負担軽減対象となる環境負荷の小さい自動車の増加により減収となった	
鉱区税	6,974,300	7,641,300	△ 667,000	△ 8.7		
狩猟税	20,209,900	20,490,600	△ 280,700	△ 1.4		
産業廃棄物税	36,051,700	29,049,100	7,002,600	24.1		
旧法による税	144,000	213,161	△ 69,161	△ 32.4		
計		144,548,129,396	139,187,251,419	5,360,877,977	3.9	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
28,118,000,000	28,118,149,544	0	0	149,544	100.0%
28,118,149,544					100.0%

予算現額281億1千8百万円に対して、収入済額は281億1千8百万円となっている。収入済額は前年度に比べ49億1千7百万円（21.2%）の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
27,153,417,000	27,070,822,082	0	0	△ 82,594,918	99.7%
27,070,822,082					100.0%

予算現額271億5千3百万円に対して、収入済額は270億7千万円で、8千2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ41億3千1百万円(18.0%)の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
680,680,000	680,680,000	0	0	0	100.0%
680,680,000					100.0%

予算現額6億8千万円に対して、収入済額は6億8千万円となっている。

収入済額は前年度に比べ2千万円(2.9%)の減少となっている。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
116,293,734,000	116,566,904,000	0	0	273,170,000	100.2%
116,566,904,000					100.0%

予算現額1,162億9千3百万円に対して、収入済額は1,165億6千6百万円で、2億7千3百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ31億2千4百万円(2.8%)の増加となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
420,000,000	403,480,000	0	0	△ 16,520,000	96.1%
403,480,000					100.0%

予算現額4億2千万円に対して、収入済額は4億3百万円で、1千6百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ5千万円（11.2%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
1,323,990,000	1,319,691,666	8,872,718	41,494,271	△ 4,298,334	99.7%
1,370,058,655					96.3%

予算現額13億2千3百万円に対して、収入済額は13億1千9百万円で、4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ2億3千2百万円（15.0%）の減少となっている。

収入未済額は4千1百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	増減率
児童保護措置費負担金	34,526	38,099	△ 3,573	△ 9.4
児童福祉施設措置費負担金	6,969	7,500	△ 531	△ 7.1

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
5,525,281,000	5,562,004,502	307,549	83,753,412	36,723,502	100.7%
5,646,065,463					98.5%

予算現額55億2千5百万円に対して、収入済額は55億6千2百万円で、3千6百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ13億2千2百万円（31.2%）の増加となっている。これは主に、高等学校授業料が増加したことによるものである。

収入未済額は8千3百万円で、その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	増減率
公営住宅使用料	59,039	59,296	△ 257	△ 0.4

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
68,623,693,625	59,554,634,698	0	0	△ 9,069,058,927	86.8%
59,554,634,698					100.0%

予算現額686億2千3百万円に対して、収入済額は595億5千4百万円で、90億6千

9百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ33億6千万円（5.3%）の減少となっている。これは主に、地域の元気臨時交付金、地域自主戦略交付金が減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
934,802,000	942,225,557	0	1,722,024	7,423,557	100.8%
943,947,581					99.8%

予算現額9億3千4百万円に対して、収入済額は9億4千2百万円で、7百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ28億5千4百万円（75.2%）の減少となっている。これは主に、不動産売払件数が減少したことによるものである。

なお、未利用県有地は12件の土地を処分し、その売払収入は2億6千3百万円となっている。

(カ) 寄附金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
43,661,000	41,457,833	0	0	△ 2,203,167	95.0%
41,457,833					100.0%

予算現額4千3百万円に対して、収入済額は4千1百万円で、2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ6億3千7百万円（93.9%）の減少となっている。

(キ) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
16,527,471,000	15,874,279,995	0	0	△ 653,191,005	96.0%
15,874,279,995					100.0%

予算現額165億2千7百万円に対して、収入済額は158億7千4百万円で、6億5千3百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ25億9千6百万円（14.1%）の減少となっている。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
5,800,012,635	5,800,013,304	0	0	669	100.0%
5,800,013,304					100.0%

予算現額5.8億円に対して、収入済額は5.8億円となっている。

収入済額は前年度に比べ8億4千1百万円（17.0%）の増加となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
30,179,996,090	30,201,229,407	19,653,445	1,568,735,917	21,233,317	100.1%
31,789,618,769					95.0%

予算現額30.1億7千9百万円に対して、収入済額は30.2億1百万円で、2千1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ4.3億4千7百万円（12.6%）の減少となっている。

不納欠損額は1千9百万円で、前年度に比べ7百万円（61.5%）の増加となっている。

収入未済額は1.5億6千8百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ3億2千8百万円（26.5%）の増加となっている。これは主に、行政代執行費弁償金に係る収入未済額が増加したことによるものである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	増減率
行政代執行費弁償金	1,153,330	823,925	329,405	40.0
高等学校奨学資金貸付金元利収入	161,976	162,893	△ 917	△ 0.6
修学奨励資金貸付金元利収入	128,589	111,981	16,608	14.8
加 算 金 (県 税)	62,581	82,510	△ 19,929	△ 24.2
過 料 等	15,211	9,568	5,643	59.0

(ソ) 県債

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
88,914,700,000	78,904,300,000	0	0	△ 10,010,400,000	88.7%
78,904,300,000					100.0%

予算現額88.9億1千4百万円に対して、収入済額は78.9億4百万円で、10.0億1千万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ5.0億8千6百万円（6.1%）の減少となっている。

(2) 歳出決算の状況

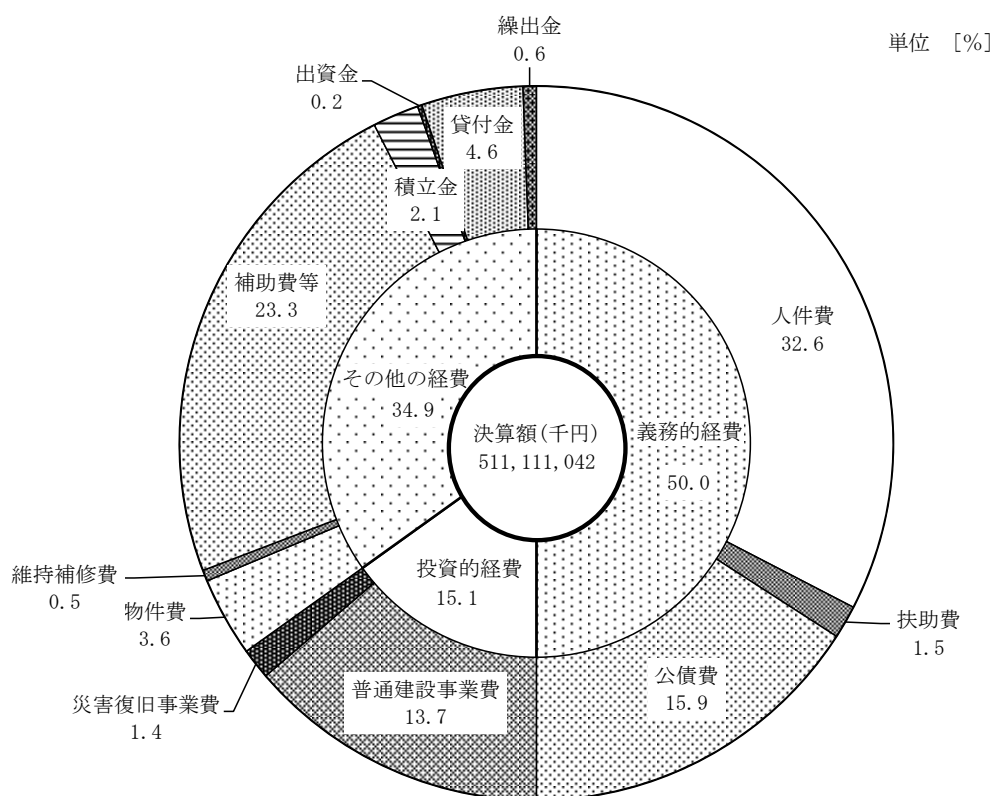
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表10〕のとおりで、義務的経費は2,553億6千5百万円で前年度に比べ61億6千1百万円(2.5%)の増加となっている。これは主に、給与カットの終了に伴う職員給与費が増加したことによるものである。

投資的経費は769億6千7百万円で前年度に比べ6億4千9百万円(0.9%)の増加となっている。これは地域の元気基金や財政調整基金への積立金、緊急雇用創出事業費などが減少したものの、子育て支援対策臨時特例基金や地域医療介護総合確保基金を活用した事業費、平成25年の台風第18号による被害への対応のための災害復旧事業などが増加したことによるものである。

その他の経費は1,787億7千7百万円で前年度に比べ49億7千7百万円(2.7%)の減少となっている。

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は50.0%となり前年度に比べ1.1ポイント上昇し、投資的経費の構成比は15.1%となり前年度に比べ0.1ポイント上昇し、その他の経費の構成比

は34.9%となり前年度に比べ1.2ポイント低下している。

[表10]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	166,530,601	32.6	162,270,061	31.9	4,260,540	2.6	
	扶助費	7,689,025	1.5	7,241,696	1.4	447,329	6.2	
	公債費	81,146,368	15.9	79,692,539	15.6	1,453,829	1.8	
	計	255,365,994	50.0	249,204,296	48.9	6,161,698	2.5	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	43,485,633	8.5	47,184,980	9.3	△ 3,699,347	△ 7.8
		単独事業費	22,822,990	4.5	21,510,846	4.2	1,312,144	6.1
		国直轄事業負担金	3,084,632	0.6	2,987,110	0.6	97,522	3.3
		受託事業費	731,616	0.1	1,651,006	0.3	△ 919,390	△ 55.7
		計	70,124,871	13.7	73,333,942	14.4	△ 3,209,071	△ 4.4
	災害復旧事業費	補助事業費	5,448,006	1.1	1,777,949	0.4	3,670,057	206.4
		単独事業費	1,395,122	0.3	1,206,717	0.2	188,405	15.6
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	6,843,128	1.4	2,984,666	0.6	3,858,462	129.3
	計	76,967,999	15.1	76,318,608	15.0	649,391	0.9	
その他の経費	物件費	18,325,319	3.6	18,398,106	3.6	△ 72,787	△ 0.4	
	維持補修費	2,706,941	0.5	2,445,809	0.5	261,132	10.7	
	補助費等	119,303,576	23.3	114,346,800	22.5	4,956,776	4.3	
	積立金	10,847,220	2.1	19,615,500	3.9	△ 8,768,280	△ 44.7	
	出資金	1,106,782	0.2	1,212,655	0.2	△ 105,873	△ 8.7	
	貸付金	23,299,755	4.6	24,533,605	4.8	△ 1,233,850	△ 5.0	
	繰出金	3,187,456	0.6	3,202,061	0.6	△ 14,605	△ 0.5	
計	178,777,049	34.9	183,754,536	36.1	△ 4,977,487	△ 2.7		
合計	511,111,042	100.0	509,277,440	100.0	1,833,602	0.4		

イ 歳出決算款別状況（52～53頁、別表4参照）

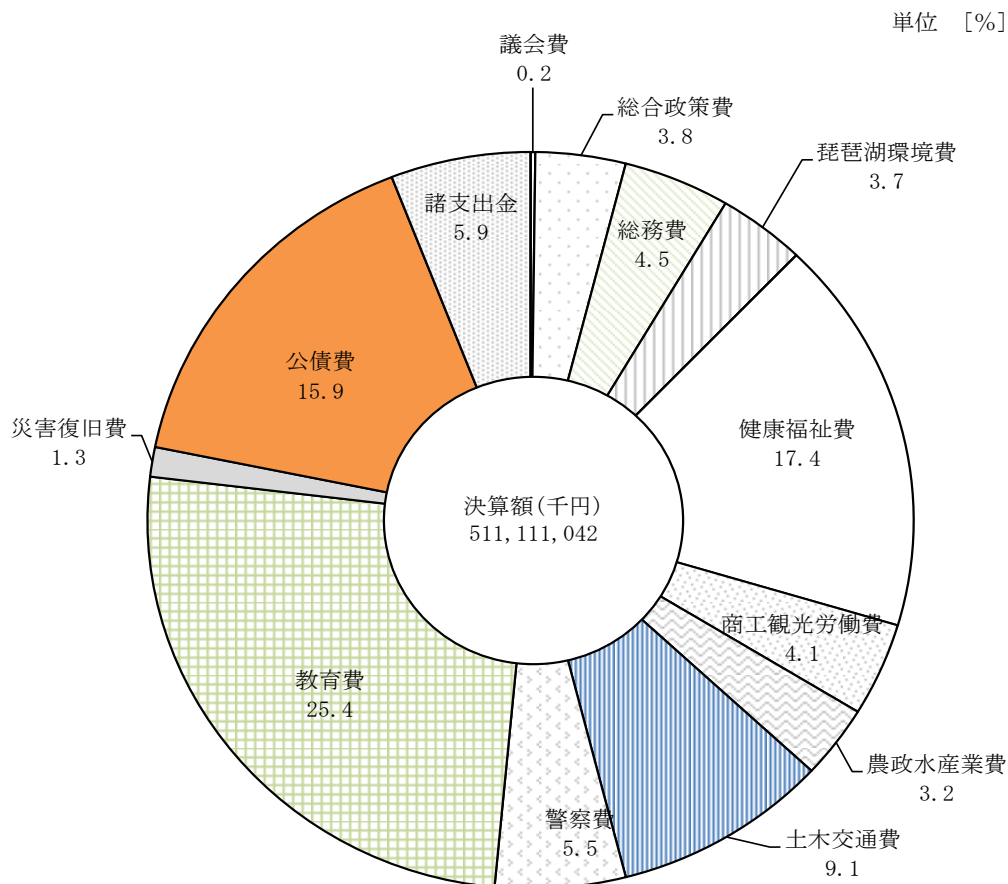
一般会計歳出決算額の款別状況は、[表11]のとおりで、予算現額5,346億9千9百万円に対して、支出済額は5,111億1千1百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費1,296億6千3百万円（構成比25.4%）、健康福祉費886億8千5百万円（構成比17.4%）、公債費811億8千4百万円（構成比15.9%）および土木交通費466億2百万円（構成比9.1%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ18億3千3百万円（0.4%）の増加となっているが、これは土木交通費、総務費、商工観光労働費は減少したものの、主に健康福祉費、災害復旧費、教育費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は198億9千6百万円であり、これの予算現額に対する割合は3.7%で、前年度に比べ102億4千4百万円（34.0%）の減少となっている。これは商工観光労働費、総合政策費、総務費は増加したものの、主に災害復旧費、土木交通費、健康福祉費が減少したことによるものである。

不用額は36億9千2百万円で、これの予算現額に対する割合は0.7%で、前年度に比べ3億1千8百万円（7.9%）の減少となっている。

歳出決算款別の状況（構成比）



[表 1 1]

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区分	平成 26 年 度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比	支出済額の 対前年度比
議 会 費	1,191,295,000	1,163,432,138	0	27,862,862	0.2	102.5
総 合 政 策 費	21,298,241,327	19,479,470,421	1,735,259,400	83,511,506	3.8	92.7
総 務 費	23,467,438,000	23,012,492,861	159,900,000	295,045,139	4.5	82.3
琵琶湖環境費	20,446,248,118	18,883,882,593	1,299,675,000	262,690,525	3.7	99.3
健康福祉費	90,998,509,000	88,685,619,715	1,288,149,000	1,024,740,285	17.4	106.0
商工観光労働費	22,864,301,000	20,935,072,228	1,762,951,600	166,277,172	4.1	90.6
農政水産業費	18,031,102,000	16,093,849,042	1,432,789,000	504,463,958	3.2	107.4
土木交通費	56,955,296,311	46,602,764,647	10,253,258,260	99,273,404	9.1	88.6
警 察 費	28,640,757,950	28,302,934,497	173,554,000	164,269,453	5.5	98.9
教 育 費	130,786,835,000	129,663,448,582	552,565,000	570,821,418	25.4	102.7
災害復旧費	8,360,115,700	6,894,736,040	1,238,123,473	227,256,187	1.3	230.5
公 債 費	81,201,696,000	81,184,684,036	0	17,011,964	15.9	101.8
諸 支 出 金	30,352,711,000	30,208,655,499	0	144,055,501	5.9	107.1
予 備 費	104,891,944	0	0	104,891,944	0.0	—
平成 26 年度歳出合計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733	3,692,171,318	100.0	100.4
平成 25 年度歳出合計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350	4,011,005,372		
増 減	△ 8,730,100,030	1,833,602,641	△ 10,244,868,617	△ 318,834,054		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,191,295,000	1,163,432,138	0	27,862,862	97.7%

予算現額 11 億 9 千 1 百万円に対して、支出済額は 11 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 2 千 8 百万円 (2.5%) の増加となっている。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
21,298,241,327	19,479,470,421	1,735,259,400	83,511,506	91.5%

予算現額 212億9千8百万円に対して、支出済額は194億7千9百万円で、前年度に比べ15億3千8百万円（7.3%）の減少となっている。

翌年度繰越額 17億3千5百万円は繰越明許費で、防災行政推進費他4事業である。

不用額は8千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費 12百万円

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
23,467,438,000	23,012,492,861	159,900,000	295,045,139	98.1%

予算現額 234億6千7百万円に対して、支出済額は230億1千2百万円で、前年度に比べ49億4千3百万円（17.7%）の減少となっている。これは知事選挙執行費、県議会議員一般選挙執行費、衆議院議員総選挙執行費や公共建築物等長寿命化等推進事業費等の増加があったものの、主に参議院議員通常選挙執行費、市町振興調整費、市町合併等促進事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1億5千9百万円は繰越明許費で、私立学校振興対策費他2事業である。

不用額は2億9千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

選挙費 89百万円

職員費および災害補償費 74百万円

(エ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,446,248,118	18,883,882,593	1,299,675,000	262,690,525	92.4%

予算現額 204億4千6百万円に対して、支出済額は188億8千3百万円で、前年度に比べ1億3千4百万円（0.7%）の減少となっている。これは試験研究費の新水質実験調査船整備や産業廃棄物対策事業費の増加があったものの、流域下水道促進費や補助治山事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 12億9千9百万円は繰越明許費で、補助治山事業費他12事業である。

不用額は2億6千2百万円で、その主なものは次のとおりである。

産業廃棄物対策事業費 61百万円

森林整備加速化基金事業費 47百万円

(オ) 健康福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
90,998,509,000	88,685,619,715	1,288,149,000	1,024,740,285	97.5%

予算現額 909 億 9 千 8 百万円に対して、支出済額は 886 億 8 千 5 百万円で、前年度に比べ 50 億 2 百万円（6.0%）の増加となっている。これは地域医療再生事業費や公私立老人福祉施設等整備助成費が減少したものの、主に国民健康保険健全化対策費や子育て環境づくり対策事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 12 億 8 千 8 百万円は繰越明許費で、子育て環境づくり対策事業費他 6 事業である。

不用額は 10 億 2 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

地域医療介護総合確保事業費	186 百万円
障害者自立支援費	102 百万円

(カ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
22,864,301,000	20,935,072,228	1,762,951,600	166,277,172	91.6%

予算現額 228 億 6 千 4 百万円に対して、支出済額は 209 億 3 千 5 百万円で、前年度に比べ 21 億 7 千 3 百万円（9.4%）の減少となっている。これは主に、緊急雇用創出事業費や中小企業活性化推進基金原資積立が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 17 億 6 千 2 百万円は繰越明許費で、観光客誘致促進費他 8 事業である。

不用額は 1 億 6 千 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

緊急雇用創出事業費	57 百万円
公共職業能力開発事業費	34 百万円

(キ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
18,031,102,000	16,093,849,042	1,432,789,000	504,463,958	89.3%

予算現額 180 億 3 千 1 百万円に対して、支出済額は 160 億 9 千 3 百万円で、前年度に比

べ11億1千2百万円（7.4%）の増加となっている。これは県営経営体育成基盤整備事業費、県営中山間地域総合整備事業費が減少したものの、主に農地流動化促進対策費、県営かんがい排水事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額14億3千2百万円は繰越明許費で、県営かんがい排水事業費他12事業である。

不用額は5億4百万円で、その主なものは次のとおりである。

産地競争力の強化対策費	119百万円
食肉流通機構整備推進費	51百万円

(ク) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
56,955,296,311	46,602,764,647	10,253,258,260	99,273,404	81.8%

予算現額56.9億5千5百万円に対して、支出済額は46.6億2百万円で、前年度に比べ59億9千6百万円（11.4%）の減少となっている。これは鉄道整備促進事業費、補助河川災害関連事業費等が増加したものの、主に補助道路修繕事業費、補助道路整備事業費、道路補修費、受託建築事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額10.2億5千3百万円は繰越明許費で、補助道路整備事業費他32事業である。

不用額は9千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	22百万円
道路管理費	17百万円

(ケ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,640,757,950	28,302,934,497	173,554,000	164,269,453	98.8%

予算現額28.6億4千万円に対して、支出済額は28.3億2百万円で、前年度に比べ3億2百万円（1.1%）の減少となっている。これは警察職員費や補助施設整備費が増加したものの、主に補助交通安全施設整備費、単独交通安全施設整備費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億7千3百万円は繰越明許費で、補助施設整備費他2事業である。

不用額は1億6千4百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	45百万円
-------	-------

警察運営費

19百万円

(コ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
130,786,835,000	129,663,448,582	552,565,000	570,821,418	99.1%

予算現額1,307億8千6百万円に対して、支出済額は1,296億6千3百万円で、前年度に比べ34億8百万円(2.7%)の増加となっている。これは文化財保護助成費や教職員退職手当費が減少したものの、主に高等学校建設費、学校運営費、教職員給与費(小・中・高等学校)が増加したことによるものである。

翌年度繰越額5億5千2百万円は繰越明許費が高等学校建設費他4事業で5億5千2百万円であり、事故繰越しが文化財保護助成費で515千円である。

不用額は5億7千万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費 219百万円

教職員給与費(高等学校) 42百万円

(ク) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
8,360,115,700	6,894,736,040	1,238,123,473	227,256,187	82.5%

予算現額83億6千万円に対して、支出済額は68億9千4百万円で、前年度に比べ39億3百万円(130.5%)の増加となっている。これは主に、補助土木施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額12億3千8百万円は繰越明許費で、主に補助土木施設災害復旧費である。

不用額は2億2千7百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費 121百万円

(シ) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
81,201,696,000	81,184,684,036	0	17,011,964	100.0%

予算現額 8 1 2 億 1 百万円に対して、支出済額は 8 1 1 億 8 千 4 百万円で、前年度に比べ 1 4 億 5 千 2 百万円（1. 8 %）の増加となっている。

(ス) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
30, 352, 711, 000	30, 208, 655, 499	0	144, 055, 501	99. 5%

予算現額 3 0 3 億 5 千 2 百万円に対して、支出済額は 3 0 2 億 8 百万円で、前年度に比べ 2 0 億 1 千 5 百万円（7. 1 %）の増加となっている。これは自動車取得税市町交付金、県税過誤納還付金が減少したものの、主に地方消費税市町交付金、地方消費税都道府県清算金、県民税配当割市町交付金が増加したことによるものである。

(セ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130, 000, 000	25, 108, 056	104, 891, 944	19. 3%

予備費充用額は 2 千 5 百万円で、前年度に比べ 8 百万円（4 8. 6 %）の増加となっている。
なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 合 政 策 費	3	13, 285, 327
総 務 費	2	3, 800, 000
琵琶湖環境費	1	292, 118
健康福祉費	3	1, 258, 000
土木交通費	20	2, 120, 661
警察費	6	2, 131, 950
教育費	2	2, 220, 000
合 計	37	25, 108, 056

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

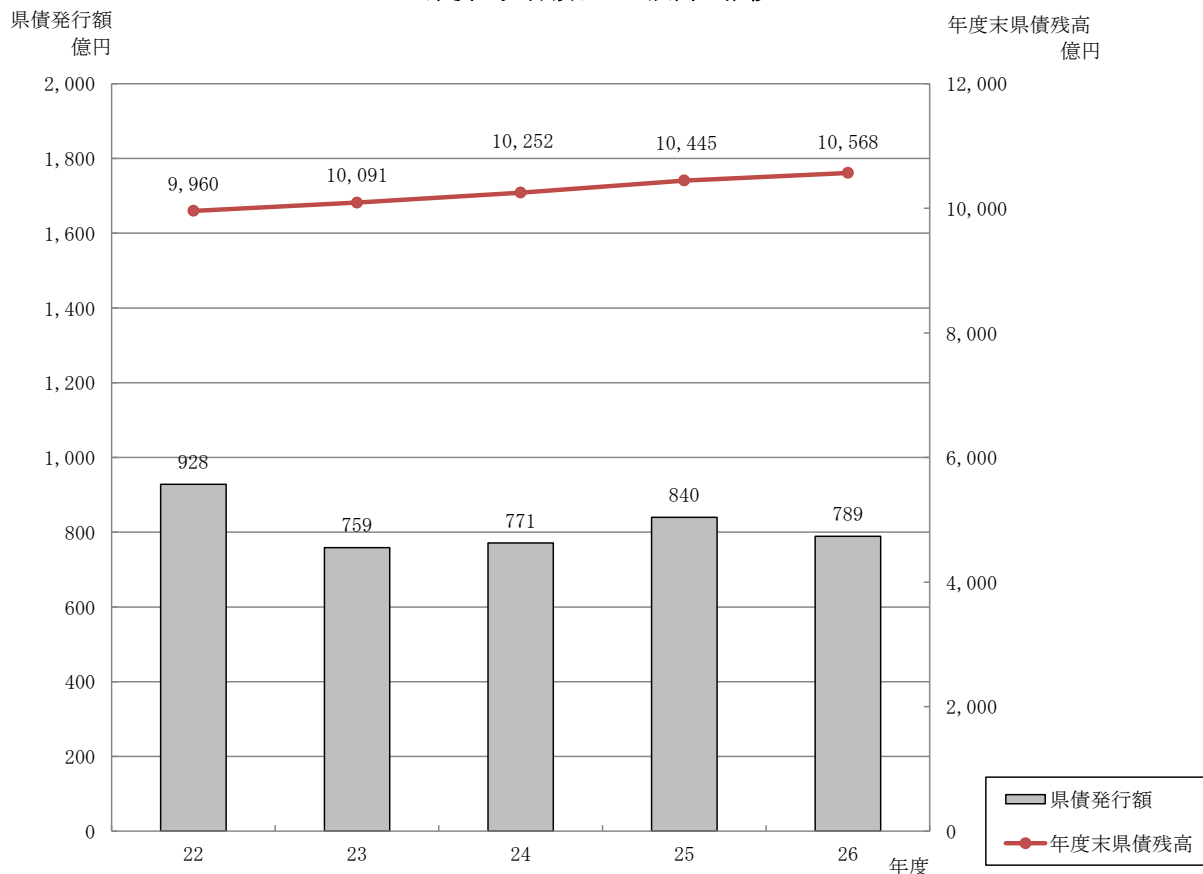
県債発行額は、危機管理センターの整備や平成 25 年の台風第 18 号による被害への対応などがあったものの、前年度に国の経済対策に伴う事業が完了したことや、臨時財政対策債の発行が前年度に比べ 49 億円減少したことなどにより前年度より下回った。平成 26 年度償還額を差し引いた平成 26 年度末県債残高は 1 兆 5 6 8 億 3 千 1 百万円で、前年度に比べ 1 2 3 億 1 千 8 百万円 (1.2%) の増加となり、この結果、県債の発行残高は過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2

県債の発行額および残高の推移

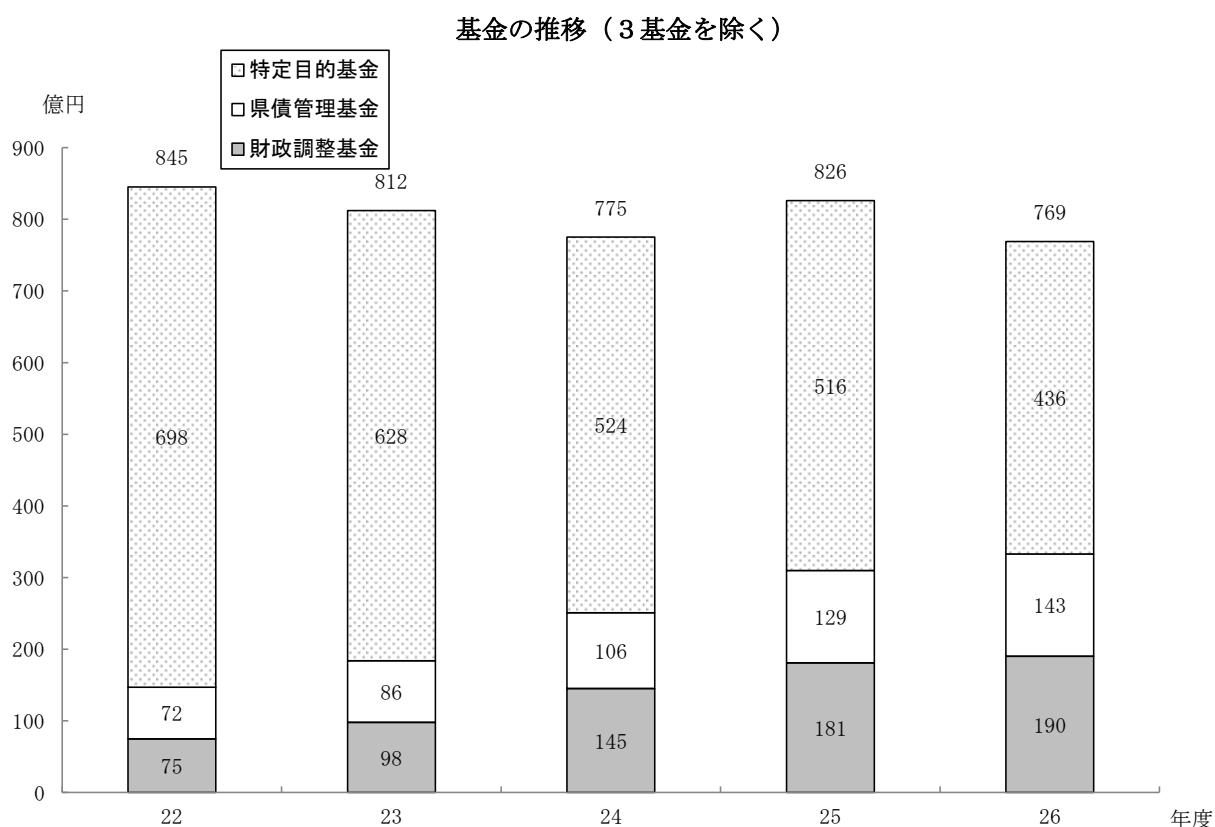


イ 基金残高の状況

基金（3基金を除く）の平成26年度末現在高は769億4千6百万円で、前年度に比べ56億3千8百万円（6.8%）の減少となっている。

これは主に、地域医療再生臨時特例基金、地域の元気基金および緊急雇用創出事業臨時特例基金の取崩しにより減少したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成26年度末現在高合計額は、333億4千万円で、前年度に比べ22億9千1百万円（7.4%）の増加となっている。



※3基金：土地開発基金、公営競技施設整備基金、琵琶湖流域下水道維持管理基金

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(54～57頁、別表5、別表6参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		1,031,491,000	3,526,294,000	△ 2,494,803,000	△ 70.7
歳 入	調 定 額	1,031,492,584	3,526,306,024	△ 2,494,813,440	△ 70.7
	収 入 済 額	1,031,492,584	3,526,306,024	△ 2,494,813,440	△ 70.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	741,831,140	3,244,657,429	△ 2,502,826,289	△ 77.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	289,659,860	281,636,571	8,023,289	2.8
歳 入 歳 出 差 引 額		289,661,444	281,648,595	8,012,849	2.8

収入済額は10億3千1百万円で、前年度に比べ24億9千4百万円(70.7%)の減少となっている。

支出済額は7億4千1百万円で、前年度に比べ25億2百万円(77.1%)の減少となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は45億7千6百万円で、前年度に比べ6億9千5百万円(13.2%)の減少となっている。

(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		172,710,000	200,890,000	△ 28,180,000	△ 14.0
歳 入	調 定 額	215,296,636	246,578,125	△ 31,281,489	△ 12.7
	収 入 済 額	178,416,245	208,766,414	△ 30,350,169	△ 14.5
	不 納 欠 損 額	202,000	21,000	181,000	861.9
	収 入 未 済 額	36,678,391	37,790,711	△ 1,112,320	△ 2.9
歳 出	支 出 済 額	148,099,304	154,581,209	△ 6,481,905	△ 4.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	24,610,696	46,308,791	△ 21,698,095	△ 46.9
歳 入 歳 出 差 引 額		30,316,941	54,185,205	△ 23,868,264	△ 44.0

収入済額は1億7千8百万円で、前年度に比べ3千万円(14.5%)の減少となっている。

収入未済額は3千6百万円で、前年度に比べ1百万円(2.9%)の減少となっている。

支出済額は1億4千8百万円で、前年度に比べ6百万円(4.2%)の減少となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は9億2千8百万円で、前年度に比べ2千4百万円（2.7%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金8億8千8百万円、寡婦福祉資金貸付金3千9百万円である。

（3）中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		317,751,000	330,188,000	△ 12,437,000	△ 3.8
歳 入	調 定 額	1,973,515,461	1,980,901,893	△ 7,386,432	△ 0.4
	収 入 済 額	1,444,264,370	1,451,650,802	△ 7,386,432	△ 0.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	529,251,091	529,251,091	0	0.0
歳 出	支 出 済 額	312,702,391	324,800,936	△ 12,098,545	△ 3.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	5,048,609	5,387,064	△ 338,455	△ 6.3
歳 入 歳 出 差 引 額		1,131,561,979	1,126,849,866	4,712,113	0.4

収入済額は14億4千4百万円で、前年度に比べ7百万円（0.5%）の減少となっている。

収入未済額は5億2千9百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は3億1千2百万円で、前年度に比べ1千2百万円（3.7%）の減少となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は25億8千9百万円で、前年度に比べ3億1千6百万円（10.9%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、高度化資金貸付金25億8千9百万円である。

（4）就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		72,257,000	68,383,000	3,874,000	5.7
歳 入	調 定 額	93,698,312	94,962,551	△ 1,264,239	△ 1.3
	収 入 済 額	78,363,214	73,415,483	4,947,731	6.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	15,335,098	21,547,068	△ 6,211,970	△ 28.8
歳 出	支 出 済 額	37,121,762	61,188,519	△ 24,066,757	△ 39.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	35,135,238	7,194,481	27,940,757	388.4
歳 入 歳 出 差 引 額		41,241,452	12,226,964	29,014,488	237.3

収入済額は7千8百万円で、前年度に比べ4百万円（6.7%）の増加となっている。

収入未済額は1千5百万円で、前年度に比べ6百万円（28.8%）の減少となっている。

支出済額は3千7百万円で、前年度に比べ2千4百万円（39.3%）の減少となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は1億7千7百万円で、前年度に比べ1千2百万円（6.4%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、農業改良資金貸付金1百万円、就農支援資金貸付金1億7千6百万円である。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		232,416,000	287,048,000	△ 54,632,000	△ 19.0
歳 入	調 定 額	236,542,799	291,317,972	△ 54,775,173	△ 18.8
	収 入 済 額	232,630,758	287,261,931	△ 54,631,173	△ 19.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	3,912,041	4,056,041	△ 144,000	△ 3.6
歳 出	支 出 済 額	110,039,212	165,031,653	△ 54,992,441	△ 33.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	122,376,788	122,016,347	360,441	0.3
歳 入 歳 出 差 引 額		122,591,546	122,230,278	361,268	0.3

収入済額は2億3千2百万円で、前年度に比べ5千4百万円（19.0%）の減少となっている。

収入未済額は3百万円で、主に林業・木材産業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億1千万円で、前年度に比べ5千4百万円（33.3%）の減少となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は5千6百万円で、前年度に比べ188千円（0.3%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金5千5百万円、林業就業促進資金貸付金1百万円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		76,565,000	75,537,000	1,028,000	1.4
歳 入	調 定 額	102,906,042	99,857,224	3,048,818	3.1
	収 入 済 額	74,121,931	71,923,113	2,198,818	3.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	28,784,111	27,934,111	850,000	3.0
歳 出	支 出 済 額	24,300	46,671	△ 22,371	△ 47.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	76,540,700	75,490,329	1,050,371	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額		74,097,631	71,876,442	2,221,189	3.1

収入済額は7千4百万円で、前年度に比べ2百万円（3.1%）の増加となっている。

収入未済額は2千8百万円で、主に沿岸漁業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は24千円で、前年度に比べ22千円（47.9%）の減少となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は1千3百万円で、前年度に比べ3百万円（18.6%）の減少となっている。

（7）琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	収 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成26年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

（8）公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		112,647,822,000	123,668,871,000	△ 11,021,049,000	△ 8.9
歳 入	調 定 額	112,645,949,300	123,666,412,056	△ 11,020,462,756	△ 8.9
	収 入 済 額	112,645,949,300	123,666,412,056	△ 11,020,462,756	△ 8.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	112,645,949,300	123,666,412,056	△ 11,020,462,756	△ 8.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,872,700	2,458,944	△ 586,244	△ 23.8
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は1,126億4千5百万円で、前年度に比べ110億2千万円（8.9%）の減少となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		20,373,812,272	19,424,430,690	949,381,582	4.9
歳 入	調 定 額	20,595,791,794	19,016,722,476	1,579,069,318	8.3
	収 入 済 額	20,595,791,794	19,016,722,476	1,579,069,318	8.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	19,054,924,153	17,396,828,002	1,658,096,151	9.5
	翌 年 度 繰 越 額	1,137,397,993	1,829,574,272	△ 692,176,279	△ 37.8
	不 用 額	181,490,126	198,028,416	△ 16,538,290	△ 8.4
歳 入 歳 出 差 引 額		1,540,867,641	1,619,894,474	△ 79,026,833	△ 4.9

収入済額は205億9千5百万円で、前年度に比べ15億7千9百万円（8.3%）の増加となっている。これは地域自主戦略交付金や一般会計繰入金が減少したものの、主に流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

支出済額は190億5千4百万円で、前年度に比べ16億5千8百万円（9.5%）の増加となっている。これは受託流域下水道事業費が減少したものの、主に流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額11億3千7百万円は、繰越明許費で、主に流域下水道建設事業費である。

不用額は1億8千1百万円で、前年度に比べ1千6百万円（8.4%）の減少となっている。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		269,579,000	1,031,440,000	△ 761,861,000	△ 73.9
歳 入	調 定 額	269,575,303	1,031,438,455	△ 761,863,152	△ 73.9
	収 入 済 額	269,575,303	1,031,438,455	△ 761,863,152	△ 73.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	269,575,303	1,031,438,455	△ 761,863,152	△ 73.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	3,697	1,545	2,152	139.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は2億6千9百万円で、前年度に比べ7億6千1百万円（73.9%）の減少となっている。これは主に、琵琶湖環境公共用地先行取得事業債や土地不動産売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は2億6千9百万円で、前年度に比べ7億6千1百万円（73.9%）の減少となっている。これは主に、公共用地先行取得事業費が減少したことによるものである。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		704,301,000	686,882,000	17,419,000	2.5
歳 入	調 定 額	702,535,350	686,317,054	16,218,296	2.4
	収 入 済 額	702,535,350	686,317,054	16,218,296	2.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	700,239,658	675,930,523	24,309,135	3.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,061,342	10,951,477	△ 6,890,135	△ 62.9
歳 入 歳 出 差 引 額		2,295,692	10,386,531	△ 8,090,839	△ 77.9

収入済額は7億2百万円で、前年度に比べ1千6百万円(2.4%)の増加となっている。

支出済額は7億円で、前年度に比べ2千4百万円(3.6%)の増加となっている。

不用額は4百万円で、前年度に比べ6百万円(62.9%)の減少となっている。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		1,843,844,000	3,183,238,000	△ 1,339,394,000	△ 42.1
歳 入	調 定 額	1,668,958,600	2,963,490,900	△ 1,294,532,300	△ 43.7
	収 入 済 額	1,668,958,600	2,963,490,900	△ 1,294,532,300	△ 43.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	1,668,300,000	2,962,869,300	△ 1,294,569,300	△ 43.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	175,544,000	220,368,700	△ 44,824,700	△ 20.3
歳 入 歳 出 差 引 額		658,600	621,600	37,000	6.0

収入済額は16億6千8百万円で、前年度に比べ12億9千4百万円(43.7%)の減少となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は16億6千8百万円で、前年度に比べ12億9千4百万円(43.7%)の減少となっている。

不用額は1億7千5百万円で、前年度に比べ4千4百万円(20.3%)の減少となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		56,288,203,000	53,487,034,000	2,801,169,000	5.2
歳 入	調 定 額	54,656,122,438	53,307,698,728	1,348,423,710	2.5
	収 入 済 額	54,656,122,438	53,307,698,728	1,348,423,710	2.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	54,374,658,777	52,893,936,131	1,480,722,646	2.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,913,544,223	593,097,869	1,320,446,354	222.6
歳 入 歳 出 差 引 額		281,463,661	413,762,597	△ 132,2	△ 3:

収入済額は546億5千6百万円で、前年度に比べ13億4千8百万円(2.5%)の増加となっている。これは主に、舟券発売金が増加したことによるものである。

支出済額は543億7千4百万円で、前年度に比べ14億8千万円(2.8%)の増加となっている。

不用額は19億1千3百万円で、前年度に比べ13億2千万円(222.6%)の増加となっている。

一般会計への繰出金は1億円で、前年度に比べ4千万円(66.7%)の増加となっている。

4 財 産

平成 26 年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(58～59頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,514,172.75 m²で、概ね前年度と同一の面積となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

旧RD最終処分場跡地	7,674.00 m ²
長浜北高等学校	1,774.19 m ²
ホープタウン芦浦分譲地	1,695.50 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

しが県民芸術創造館	10,262.22 m ²
結いの森・藤尾	8,116.92 m ²
草津川廃川敷	4,203.00 m ²

イ 建物は、1,879,485.09 m²で、前年度に比べ3,357.56 m² (0.2%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

川辺団地	2,456.14 m ²
米原職員宿舎	592.33 m ²
米原高等学校	397.21 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

しが県民芸術創造館	3,985.37 m ²
石山高等学校	2,469.15 m ²
湖南中部浄化センター	2,027.49 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが338億5千万円で、前年度に比べ9億8千5百万円(3.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	880百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	206百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	55百万円
公益財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出資金	25百万円
滋賀県住宅供給公社出資金	10百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6, 222点(台)で、前年度に比べ39点(台)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

美術工芸品	28点
-------	-----

減少した主なものは、次のとおりである。

自動車	22台
工業機械	10点

(3) 債権

債権は371億5千1百万円で、前年度に比べ8億3千万円(2.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

介護保険財政安定化基金貸付金	373百万円
医師養成奨学金貸付金	79百万円
看護職員修学資金貸付金	32百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	695百万円
高度化資金貸付金	316百万円
地域改善対策修学奨励資金貸付金(大学)	118百万円

(4) 基金

財政調整基金ほか49基金の総額859億3百万円で、前年度に比べ57億6千1百万円(6.3%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は807億4百万円(有価証券43億3千9百万円を含む)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金	1, 421百万円
地域医療介護総合確保基金	1, 420百万円
農地中間管理事業推進基金	1, 248百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

地域医療再生臨時特例基金	4, 601百万円
地域の元気基金	2, 995百万円
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	2, 140百万円

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成26年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額
予 算 現 額	534,699,438,350	543,429,538,380	△ 8,730,100,030
歳 入 決 算 額	515,588,001,984	515,077,452,962	510,549,022
歳 出 決 算 額	511,111,042,299	509,277,439,658	1,833,602,641
歳 入 歳 出 差 引 額	4,476,959,685	5,800,013,304	△ 1,323,053,619
翌年度へ繰り越すべき財源	3,669,642,180	4,927,237,635	△ 1,257,595,455
実 質 収 支 額	807,317,505	872,775,669	△ 65,458,164
単 年 度 収 支 額	△ 65,458,164	△ 66,124,410	666,246

平成26年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額
予 算 現 額	194,334,122,272	206,273,606,690	△ 11,939,484,418
歳 入 決 算 額	193,881,592,064	206,594,773,613	△ 12,713,181,549
歳 出 決 算 額	190,366,835,477	202,881,091,061	△ 12,514,255,584
歳 入 歳 出 差 引 額	3,514,756,587	3,713,682,552	△ 198,925,965
翌年度へ繰り越すべき財源	261,378,817	388,874,229	△ 127,495,412
実 質 収 支 額	3,253,377,770	3,324,808,323	△ 71,430,553
単 年 度 収 支 額	△ 71,430,553	362,317,291	△ 433,747,844

別表2

平成26年度一般会計歳入決算

区 分	平成26年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	310,347,219
地 方 消 費 税 清 算 金	28,118,000,000	28,118,149,544	28,118,149,544	0
地 方 譲 与 税	27,153,417,000	27,070,822,082	27,070,822,082	0
地 方 特 例 交 付 金	680,680,000	680,680,000	680,680,000	0
地 方 交 付 税	116,293,734,000	116,566,904,000	116,566,904,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000,000	403,480,000	403,480,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,323,990,000	1,370,058,655	1,319,691,666	8,872,718
使 用 料 及 び 手 数 料	5,525,281,000	5,646,065,463	5,562,004,502	307,549
国 庫 支 出 金	68,623,693,625	59,554,634,698	59,554,634,698	0
財 産 収 入	934,802,000	943,947,581	942,225,557	0
寄 附 金	43,661,000	41,457,833	41,457,833	0
繰 入 金	16,527,471,000	15,874,279,995	15,874,279,995	0
繰 越 金	5,800,012,635	5,800,013,304	5,800,013,304	0
諸 収 入	30,179,996,090	31,789,618,769	30,201,229,407	19,653,445
県 債	88,914,700,000	78,904,300,000	78,904,300,000	0
合 計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931

平成25年度歳入合計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968
平成24年度歳入合計	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338
平成23年度歳入合計	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914
平成22年度歳入合計	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成25年度	対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 増 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
3,968,535,517	388,129,396	100.3	97.1	139,187,251,419	5,360,877,977	3.9
0	149,544	100.0	100.0	23,200,558,150	4,917,591,394	21.2
0	△ 82,594,918	99.7	100.0	22,939,246,043	4,131,576,039	18.0
0	0	100.0	100.0	701,204,000	△ 20,524,000	△ 2.9
0	273,170,000	100.2	100.0	113,442,706,000	3,124,198,000	2.8
0	△ 16,520,000	96.1	100.0	454,355,000	△ 50,875,000	△ 11.2
41,494,271	△ 4,298,334	99.7	96.3	1,552,345,749	△ 232,654,083	△ 15.0
83,753,412	36,723,502	100.7	98.5	4,239,950,898	1,322,053,604	31.2
0	△ 9,069,058,927	86.8	100.0	62,914,985,062	△ 3,360,350,364	△ 5.3
1,722,024	7,423,557	100.8	99.8	3,796,493,983	△ 2,854,268,426	△ 75.2
0	△ 2,203,167	95.0	100.0	678,905,301	△ 637,447,468	△ 93.9
0	△ 653,191,005	96.0	100.0	18,470,595,650	△ 2,596,315,655	△ 14.1
0	669	100.0	100.0	4,958,969,059	841,044,245	17.0
1,568,735,917	21,233,317	100.1	95.0	34,548,686,648	△ 4,347,457,241	△ 12.6
0	△ 10,010,400,000	88.7	100.0	83,991,200,000	△ 5,086,900,000	△ 6.1
5,664,241,141	△ 19,111,436,366	96.4	98.8	515,077,452,962	510,549,022	0.1

5,625,692,752	△ 28,352,085,418	94.8	98.9
5,195,906,617	△ 29,473,721,550	94.3	98.9
5,383,645,794	△ 12,629,679,367	97.6	98.9
5,385,177,342	△ 15,979,669,810	97.1	98.9

別表3

平成26年度県税収入決算

税目	平成26年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	62,309,100,000	65,146,376,336	62,373,261,155	43.2	223,765,577
個人	52,660,300,000	55,502,171,112	52,773,212,901	36.5	221,123,371
法人	8,937,600,000	8,933,180,303	8,889,023,333	6.1	2,642,206
利子割	711,200,000	711,024,921	711,024,921	0.5	0
事業税	32,288,700,000	32,375,168,092	32,234,116,968	22.3	5,991,603
個人	1,311,800,000	1,364,346,089	1,313,505,644	0.9	2,902,956
法人	30,976,900,000	31,010,822,003	30,920,611,324	21.4	3,088,647
地方消費税	11,722,200,000	11,852,387,071	11,852,387,071	8.2	0
譲渡割	11,498,400,000	11,627,954,492	11,627,954,492	8.0	0
貨物割	223,800,000	224,432,579	224,432,579	0.2	0
不動産取得税	3,689,600,000	4,415,395,088	3,827,458,858	2.6	24,908,927
県たばこ税	1,605,200,000	1,602,296,827	1,602,296,827	1.1	0
ゴルフ場利用税	1,127,900,000	1,133,035,094	1,119,908,944	0.8	0
自動車取得税	923,700,000	948,699,743	948,497,900	0.7	0
軽油引取税	12,217,300,000	12,769,209,274	12,307,520,791	8.5	21,584,872
自動車税	18,213,100,000	18,517,928,771	18,219,300,982	12.6	33,942,296
鉾区税	6,900,000	6,974,300	6,974,300	0.0	0
狩猟税	20,100,000	20,209,900	20,209,900	0.0	0
産業廃棄物税	36,000,000	36,051,700	36,051,700	0.0	0
旧法による税	200,000	3,279,936	144,000	0.0	153,944
料理飲食等消費税	100,000	473,500	0	0.0	0
特別地方消費税	100,000	2,806,436	144,000	0.0	153,944
県税合計	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	100.0	310,347,219
法人二税	39,914,500,000	39,944,002,306	39,809,634,657	27.5	5,730,853
その他諸税	104,245,500,000	108,883,009,826	104,738,494,739	72.5	304,616,366

平成25年度歳入合計	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	—	332,090,517
平成24年度歳入合計	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	—	385,317,635
平成23年度歳入合計	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	—	303,551,615
平成22年度歳入合計	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	—	266,136,478

(単位：円)

				平成25年度		対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 済額との比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	構成比 %	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B				
2,549,349,604	64,161,155	100.1	95.7	60,794,698,033	43.7	1,578,563,122	2.6
2,507,834,840	112,912,901	100.2	95.1	52,346,996,646	37.6	426,216,255	0.8
41,514,764	△ 48,576,667	99.5	99.5	7,686,661,113	5.5	1,202,362,220	15.6
0	△ 175,079	100.0	100.0	761,040,274	0.5	△ 50,015,353	△ 6.6
135,059,521	△ 54,583,032	99.8	99.6	27,869,462,724	20.0	4,364,654,244	15.7
47,937,489	1,705,644	100.1	96.3	1,248,375,359	0.9	65,130,285	5.2
87,122,032	△ 56,288,676	99.8	99.7	26,621,087,365	19.1	4,299,523,959	16.2
0	130,187,071	101.1	100.0	10,853,663,117	7.8	998,723,954	9.2
0	129,554,492	101.1	100.0	10,712,724,217	7.7	915,230,275	8.5
0	632,579	100.3	100.0	140,938,900	0.1	83,493,679	59.2
563,027,303	137,858,858	103.7	86.7	3,787,776,538	2.7	39,682,320	1.0
0	△ 2,903,173	99.8	100.0	1,778,462,503	1.3	△ 176,165,676	△ 9.9
13,126,150	△ 7,991,056	99.3	98.8	1,171,015,457	0.8	△ 51,106,513	△ 4.4
201,843	24,797,900	102.7	100.0	2,171,719,074	1.6	△ 1,223,221,174	△ 56.3
440,103,611	90,220,791	100.7	96.4	12,225,913,652	8.8	81,607,139	0.7
264,685,493	6,200,982	100.0	98.4	18,477,146,160	13.3	△ 257,845,178	△ 1.4
0	74,300	101.1	100.0	7,641,300	0.0	△ 667,000	△ 8.7
0	109,900	100.5	100.0	20,490,600	0.0	△ 280,700	△ 1.4
0	51,700	100.1	100.0	29,049,100	0.0	7,002,600	24.1
2,981,992	△ 56,000	72.0	4.4	213,161	0.0	△ 69,161	△ 32.4
473,500	△ 100,000	0.0	0.0	4,262	0.0	△ 4,262	△ 100.0
2,508,492	44,000	144.0	5.1	208,899	0.0	△ 64,899	△ 31.1
3,968,535,517	388,129,396	100.3	97.1	139,187,251,419	100.0	5,360,877,977	3.9
128,636,796	△ 104,865,343	99.7	99.7	34,307,748,478	24.6	5,501,886,179	16.0
3,839,898,721	492,994,739	100.5	96.2	104,879,502,941	75.4	△ 141,008,202	△ 0.1

4,259,399,197	477,251,419	100.3	96.8
4,537,816,666	998,804,701	100.7	96.5
4,750,963,325	1,145,112,263	100.8	96.4
4,767,512,311	1,876,445,142	101.4	96.4

別表 4

平成 26 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 26 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,191,295,000	1,163,432,138	0
総 合 政 策 費	21,298,241,327	19,479,470,421	1,735,259,400
総 務 費	23,467,438,000	23,012,492,861	159,900,000
琵琶湖環境費	20,446,248,118	18,883,882,593	1,299,675,000
健康福祉費	90,998,509,000	88,685,619,715	1,288,149,000
商工観光労働費	22,864,301,000	20,935,072,228	1,762,951,600
農政水産業費	18,031,102,000	16,093,849,042	1,432,789,000
土木交通費	56,955,296,311	46,602,764,647	10,253,258,260
警察費	28,640,757,950	28,302,934,497	173,554,000
教育費	130,786,835,000	129,663,448,582	552,565,000
災害復旧費	8,360,115,700	6,894,736,040	1,238,123,473
公債費	81,201,696,000	81,184,684,036	0
諸支出金	30,352,711,000	30,208,655,499	0
予備費	104,891,944	0	0
合 計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733

平成 25 年度 歳出 合計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350
平成 24 年度 歳出 合計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380
平成 23 年度 歳出 合計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600
平成 22 年度 歳出 合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成25年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
27,862,862	97.7	1,135,412,191	28,019,947	2.5
83,511,506	91.5	21,018,418,137	△ 1,538,947,716	△ 7.3
295,045,139	98.1	27,956,466,349	△ 4,943,973,488	△ 17.7
262,690,525	92.4	19,017,966,678	△ 134,084,085	△ 0.7
1,024,740,285	97.5	83,682,784,589	5,002,835,126	6.0
166,277,172	91.6	23,108,501,413	△ 2,173,429,185	△ 9.4
504,463,958	89.3	14,981,374,078	1,112,474,964	7.4
99,273,404	81.8	52,598,775,592	△ 5,996,010,945	△ 11.4
164,269,453	98.8	28,605,694,099	△ 302,759,602	△ 1.1
570,821,418	99.1	126,255,387,529	3,408,061,053	2.7
227,256,187	82.5	2,991,106,398	3,903,629,642	130.5
17,011,964	100.0	79,732,478,661	1,452,205,375	1.8
144,055,501	99.5	28,193,073,944	2,015,581,555	7.1
104,891,944	—	0	0	—
3,692,171,318	95.6	509,277,439,658	1,833,602,641	0.4

4,011,005,372	93.7
4,971,243,229	93.4
2,984,204,077	97.0
4,116,999,561	96.1

別表5

平成26年度特別会計歳入決算

区 分	平成26年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	1,031,491,000	1,031,492,584	1,031,492,584	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	172,710,000	215,296,636	178,416,245	202,000
中小企業支援資金貸付事業	317,751,000	1,973,515,461	1,444,264,370	0
就農支援資金貸付事業等	72,257,000	93,698,312	78,363,214	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	232,416,000	236,542,799	232,630,758	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	76,565,000	102,906,042	74,121,931	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	112,647,822,000	112,645,949,300	112,645,949,300	0
流域下水道事業	20,373,812,272	20,595,791,794	20,595,791,794	0
土地取得事業	269,579,000	269,575,303	269,575,303	0
用品調達事業	704,301,000	702,535,350	702,535,350	0
収入証紙	1,843,844,000	1,668,958,600	1,668,958,600	0
公営競技事業	56,288,203,000	54,656,122,438	54,656,122,438	0
合 計	194,334,122,272	194,495,754,796	193,881,592,064	202,000

平成25年度歳入合計	206,273,606,690	207,215,373,635	206,594,773,613	21,000
平成24年度歳入合計	200,711,165,106	200,433,402,100	199,806,144,250	113,378
平成23年度歳入合計	172,834,814,080	172,835,379,467	172,187,051,194	947,884
平成22年度歳入合計	179,815,291,300	177,975,932,338	177,306,356,349	1,683,094

(単位：円)

				平成25年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入額の 比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
0	1,584	100.0	100.0	3,526,306,024	△ 2,494,813,440	△ 70.7
36,678,391	5,706,245	103.3	82.9	208,766,414	△ 30,350,169	△ 14.5
529,251,091	1,126,513,370	454.5	73.2	1,451,650,802	△ 7,386,432	△ 0.5
15,335,098	6,106,214	108.5	83.6	73,415,483	4,947,731	6.7
3,912,041	214,758	100.1	98.3	287,261,931	△ 54,631,173	△ 19.0
28,784,111	△ 2,443,069	96.8	72.0	71,923,113	2,198,818	3.1
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 1,872,700	100.0	100.0	123,666,412,056	△ 11,020,462,756	△ 8.9
0	221,979,522	101.1	100.0	19,016,722,476	1,579,069,318	8.3
0	△ 3,697	100.0	100.0	1,031,438,455	△ 761,863,152	△ 73.9
0	△ 1,765,650	99.7	100.0	686,317,054	16,218,296	2.4
0	△ 174,885,400	90.5	100.0	2,963,490,900	△ 1,294,532,300	△ 43.7
0	△ 1,632,080,562	97.1	100.0	53,307,698,728	1,348,423,710	2.5
613,960,732	△ 452,530,208	99.8	99.7	206,594,773,613	△ 12,713,181,549	△ 6.2

620,579,022	321,166,923	100.2	99.7
627,144,472	△ 905,020,856	99.5	99.7
647,380,389	△ 647,762,886	99.6	99.6
667,892,895	△ 2,508,934,951	98.6	99.6

別表6

平成26年度特別会計歳出決算

区 分	平成26年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市町振興資金貸付事業	1,031,491,000	741,831,140	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	172,710,000	148,099,304	0
中小企業支援資金貸付事業	317,751,000	312,702,391	0
就農支援資金貸付事業等	72,257,000	37,121,762	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	232,416,000	110,039,212	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	76,565,000	24,300	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	112,647,822,000	112,645,949,300	0
流 域 下 水 道 事 業	20,373,812,272	19,054,924,153	1,137,397,993
土 地 取 得 事 業	269,579,000	269,575,303	0
用 品 調 達 事 業	704,301,000	700,239,658	0
収 入 証 紙	1,843,844,000	1,668,300,000	0
公 営 競 技 事 業	56,288,203,000	54,374,658,777	0
合 計	194,334,122,272	190,366,835,477	1,137,397,993

平成25年度歳出合計	206,273,606,690	202,881,091,061	1,829,574,272
平成24年度歳出合計	200,711,165,106	196,471,444,386	1,992,431,690
平成23年度歳出合計	172,834,814,080	169,503,612,237	1,024,704,106
平成22年度歳出合計	179,815,291,300	173,274,275,064	1,596,282,080

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成25年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
289,659,860	71.9	3,244,657,429	△ 2,502,826,289	△ 77.1
24,610,696	85.8	154,581,209	△ 6,481,905	△ 4.2
5,048,609	98.4	324,800,936	△ 12,098,545	△ 3.7
35,135,238	51.4	61,188,519	△ 24,066,757	△ 39.3
122,376,788	47.3	165,031,653	△ 54,992,441	△ 33.3
76,540,700	0.0	46,671	△ 22,371	△ 47.9
823	100.0	303,370,177	0	0.0
1,872,700	100.0	123,666,412,056	△ 11,020,462,756	△ 8.9
181,490,126	93.5	17,396,828,002	1,658,096,151	9.5
3,697	100.0	1,031,438,455	△ 761,863,152	△ 73.9
4,061,342	99.4	675,930,523	24,309,135	3.6
175,544,000	90.5	2,962,869,300	△ 1,294,569,300	△ 43.7
1,913,544,223	96.6	52,893,936,131	1,480,722,646	2.8
2,829,888,802	98.0	202,881,091,061	△ 12,514,255,584	△ 6.2

1,562,941,357	98.4
2,247,289,030	97.9
2,306,497,737	98.1
4,944,734,156	96.4

別表7

平成26年度末財産状況

区 分		平成26年度末 現在高 A	平成25年度末 現在高 B	
公 有 財 産	土 地	26,514,172.75 m ²	26,520,483.28 m ²	
	行政財産	19,242,488.49 m ²	19,247,795.12 m ²	
	普通財産	7,271,684.26 m ²	7,272,688.16 m ²	
	建 物	1,879,485.09 m ²	1,876,127.53 m ²	
	行政財産	1,818,543.46 m ²	1,824,033.60 m ²	
	普通財産	60,941.63 m ²	52,093.93 m ²	
	山 面	(49,064,100.00 m ²)	(49,069,867.38 m ²)	
	林 立木の推定蓄積量	1,107,037 m ³	1,095,590 m ³	
	動 産 (船 舶)	5 隻	4 隻	
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個	
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機	
	物 権 (地 上 権)	44,564,772.33 m ²	44,566,127.71 m ²	
	無体財産権 (特許権等)	64 件	64 件	
	有 価 証 券	2,031,653 千円	2,031,653 千円	
出 資 に 利 権	現 金	33,850,318 千円	32,865,084 千円	
	不 動 産			
	土 地	431,332.74 m ²	431,332.74 m ²	
	建 物	74,180.53 m ²	74,180.53 m ²	
物 品	自 動 車	961 台	983 台	
	医 療 器 具	71 点	75 点	
	工 業 機 械	1,837 点	1,847 点	
	建 築 土 木 機 械	47 点	49 点	
	農 業 機 械	274 点	274 点	
	美 術 工 芸 品	1,391 点	1,363 点	
	そ の 他	1,641 点	1,670 点	
債 権	貸 付 金	37,143,793 千円	37,974,079 千円	
	敷 金 等	8,183 千円	8,183 千円	
	合 計	37,151,976 千円	37,982,262 千円	
基 金	不 動 産	面 積	383,796.04 m ²	374,157.19 m ²
		取 得 価 格	5,101,015 千円	4,576,332 千円
	動 産	数 量	26,950 枚	26,950 枚
		取 得 価 格	56,454 千円	56,454 千円
	乾パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギ-対応)	数 量	248,660 食	248,660 食
		取 得 価 格	38,259 千円	38,259 千円
	飲 料 水	数 量	9,912 リットル	9,912 リットル
		取 得 価 格	1,741 千円	1,741 千円
	紙 お む つ	数 量	53,860 枚	48,868 枚
		取 得 価 格	1,500 千円	1,024 千円
	現 金		76,365,102 千円	82,501,840 千円
	有 価 証 券		4,339,159 千円	4,488,949 千円
	合 計		85,903,230 千円	91,664,599 千円

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(44,553,800.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減 C = A - B	C/B %	
△ 6,310.53 m ²	0.0	
△ 5,306.63 m ²	0.0	
△ 1,003.90 m ²	0.0	
3,357.56 m ²	0.2	
△ 5,490.14 m ²	△ 0.3	
8,847.70 m ²	17.0	
(△ 5,767.38 m ²)	(0.0)	
11,447 m ³	1.0	
1 隻	25.0	
0 個	0.0	
0 機	0.0	
△ 1,355.38 m ²	0.0	
0 件	0.0	
0 千円	0.0	
985,234 千円	3.0	
0.00 m ²	0.0	
0.00 m ²	0.0	
△ 22 台	△ 2.2	
△ 4 点	△ 5.3	
△ 10 点	△ 0.5	
△ 2 点	△ 4.1	
0 点	0.0	
28 点	2.1	
△ 29 点	△ 1.7	
△ 830,286 千円	△ 2.2	
0 千円	0.0	
△ 830,286 千円	△ 2.2	
9,638.85 m ²	2.6	
524,683 千円	11.5	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
0 食	0.0	
0 千円	0.0	
0 リットル	0.0	
0 千円	0.0	
4,992 枚	10.2	
476 千円	46.5	
△ 6,136,738 千円	△ 7.4	
△ 149,790 千円	△ 3.3	
△ 5,761,369 千円	△ 6.3	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成26年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成26年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に行なった定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況 (単位：円)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 取 得 高	平成26年度中 処 分 高	平成26年度末 現 在 高
土 地	面 積	374,157.19 m ²	10,507.74 m ²	868.89 m ²	383,796.04 m ²
	金 額	4,576,332,482	580,967,976	56,285,418	5,101,015,040
現 金		3,035,083,256	61,863,202	580,967,976	2,515,978,482
計		7,611,415,738	642,831,178	637,253,394	7,616,993,522

基金の平成26年度末現在高は7億6千6百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、平成25年度末現在高7億6千1百万円に比べ5百万円の増加となっているが、これは基金利子の積立て5百万円があったことによる。

平成26年度中の土地取得高は10,507.74 m² 5億8千万円で、処分高は868.89 m² 5千6百万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積、金額とも増加し、383,796.04 m² 5億1千万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成 26 年度末現在高の内訳は、道路事業 15,731.51 m² 5 億 4 千 1 百万円、河川事業 174,731.35 m² 2 8 億 9 千 2 百万円、都市計画事業 286.50 m² 2 億 6 千 4 百万円、その他 193,046.68 m² 1 4 億 2 百万円である。

一方、基金に属する現金の平成 26 年度末現在高は 2 5 億 1 千 5 百万円で、前年度末に比べ 5 億 1 千 9 百万円減少している。その運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。